

独立行政法人労働者健康福祉機構 平成 2 5 年度業務実績説明資料

目 次

項 目	資 料	頁
労働者健康福祉機構の事業体系図（平成25年度業務実績自己評価）		1
高度・専門的医療の提供 1 地域の中核的役割の推進	資料01-01	3
2 急性期医療への対応	資料01-02	4
3 医療の高度・専門化	資料01-03	5
労災病院ネットワークを活かした治験の実施	資料01-04	6
4 臨床評価指標に基づく評価	資料01-05	7
5 優秀な人材の確保・育成	資料01-06、資料01-07	8
6 提供する医療の質の評価	資料01-08	10
7 医療の標準化（高度医療のモデル化）の推進	資料01-09	11
8 安全な医療の推進	資料01-10	12
勤労者医療の地域支援	資料02-01、資料02-02	13
行政機関等への貢献	資料03-01～資料03-03	15
労災疾病等に係る研究・開発	資料04-01～資料04-17	18
過労死予防等の推進	資料05-01～資料05-02	35
医療リハ及びせき損センターの運営	資料06-01、資料06-02	37
労災リハビリテーション作業所の運営	資料07-01	39
産業保健関係者に対する研修・相談及び産業保健に関する情報の提供 専門的研修	資料08-01	40
相談・情報提供事業	資料08-02	41
運営費交付金の削減状況	資料08-03	42
未払賃金の立替払	資料10-01	43
納骨堂の運営	資料11-01	44
予算、収支計画及び資金計画	資料13-01、資料13-02	45
業務運営の効率化	資料12-01、資料12-02	47
一般管理費・事業費等の効率化	資料12-03	49
医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営費交付金の割合の維持	資料12-04	50
短期借入金等	資料14-01	51
人事・施設・整備に関する計画等	資料15-01	52
業績評価の実施等	資料16-01	53



労働者健康福祉機構の事業体系図【平成25年度業務実績自己評価】

機構のミッション（設置目的）

療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

労災病院の運営

労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリ、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療を提供

労災指定医療機関、産業医等に対する勤労者医療の地域支援

- ・ 労災病院（32施設）

労災疾病研究

労災病院グループにおける臨床データを研究分野ごとに収集・分析を行い、専門医による新たなモデル医療・モデル予防法・医療技術の研究開発を実施

【課題】 従来型労働災害に加えて化学物質等による新たな職業性疾病への対応増加する過労死、メンタルヘルス不調等の作業関連疾患の予防
少子高齢化に伴う労働人口減少下で、疾病の治療と就労の両立、療養後の職場復帰の支援システム構築

評価シート(1)高度・専門的医療の提供【S】

- ・ 7対1看護体制の充実、救急医療体制の強化による急性期医療への対応
- ・ 専門センター、チーム医療の推進、高度医療機器の導入
- ・ 労災病院治験ネットワークを活かした治験実施件数の向上
- ・ 臨床評価指標の取組（H25：国が実施する評価・公表等推進事業に参加）
- ・ 「労災病院医師確保支援制度」等の取組による医師の確保・育成
- ・ 労災看護専門学校及び労災病院における優秀な看護師の確保、育成
- ・ 患者満足度の向上（H25：各病院毎に改善計画及び活動計画を策定）
- ・ 病院機能評価受審による第三者機関の評価（H25：6施設が更新）
- ・ クリニカルパス、DPC分析を活用した医療の標準化の推進
- ・ 「労災病院間医療安全相互チェック」実施等による安全な医療の推進

評価シート(2)勤労者医療の地域支援【S】

（H25：全ての指標で過去最高値を達成）

- ・ 労災指定医療機関等による有用度評価

産業医のみを対象とした有用度	80.5%
	82.5%
- ・ モデル医療普及のための症例検討会等参加人数 32,463人
- ・ 高度医療機器を活用した受託検査件数 34,793件
- ・ 労災指定医療機関等からの患者紹介率 65.3%
- ・ 労災指定医療機関等からの患者逆紹介率 53.9%

評価シート(4)労災疾病等に係る研究・開発【S】

- ・ H25：各種普及の取組で過去最高値を達成
 - ・ ホームページアクセス件数561,065件
 - ・ 学会発表件数260件、論文発表件数171件
 - ・ 講演会等：407件、新聞・雑誌及びインターネット等への掲載：165件
- ・ H25：「アスベスト関連疾患早期発見・早期診断の手引き」を改訂・発行、石綿関連疾患診断技術研修等で活用
- ・ H25：日中二国間プロジェクトにおいて、労災病院医師が中国にて症例検討会を実施、国内で中国人医師向けのじん肺・アスベストの診断技術研修を実施、北京のシンポジウムで講演し、中国から高い評価を受けた。
- ・ H25：がん治療と就労の両立支援に関するマニュアルを作成し、モデル事業として施行

評価シート(3)行政機関等への貢献【S】

- ・ 適切かつ迅速な意見書作成
H25：特に専門的な知見を要する意見書に、対応可能な労災病院をコーディネートする体制を構築
- ・ 東京電力福島原子力発電所への対応
 - ・ 労働者の健康管理のため免震重要棟等に医師派遣
 - ・ H25：内部被ばく線量測定の実施（福島労災病院敷地内にホールボディカウンタを設置）
- ・ H25：石綿救済制度推進のため「肺内石綿繊維計測精度管理等業務」として、分析透過電子顕微鏡を設置し、石綿繊維計測における精度管理を高めるための計測マニュアルを作成
- ・ 労働局のレセプト審査事務担当者の研修へ講師派遣

予防医療等事業

医師等の専門スタッフによる職場環境等を踏まえた予防医療事業、産業保健関係者に対する研修・情報提供等を実施

- ・勤労者予防医療センター（部）（30施設）
- ・産業保健推進センター（15施設）

被災労働者の社会復帰支援事業等

重度の被災労働者に対し高度・専門的な医療、リハビリテーションを実施し、被災労働者の社会復帰を支援

- ・医療リハビリテーションセンター（1施設）
- ・総合せき損センター（1施設）
- ・労災リハビリテーション作業所（3施設）

産業災害殉職者の御霊を奉安する霊堂設置、産業殉職者合祀慰霊式を実施

- ・高尾みこころも霊堂（1施設）

未払賃金立替払事業

事業場の倒産等により未払となった賃金等を事業主に替わって労働者に立替払

業務運営の効率化業績評価の実施等

本部の経営指導体制を強化し、業務運営及び組織・運営体制の効率化を推進

内部業績評価を実施するとともに、外部有識者による内部業績評価委員会の実施

評価シート(5) 過労死予防等の推進【A】

- ・過労死予防対策の推進
- ・メンタルヘルス不調予防対策を推進し、職場訪問型職場復帰支援を試行
- ・勤労女性の健康管理対策の推進
- ・利便性の向上を図るための取組を推進
 - ・時間外・休日における指導・講習会の実施
 - ・企業・地域イベント等への出張指導・講習会の実施
- ・利用者の**有用度評価**：91.7%

【課題】 高度専門的な医療、リハビリテーションの提供による重度被災労働者の職業・社会復帰の促進、復帰後のQOLの向上
労災リハビリテーション作業所は在所者の退所先の確保を図りつつ縮小・廃止
納骨堂に係る適正かつ効率的な運営業務の実施、事業の周知

評価シート(6) 医療リハ・総合せき損センターの運営【A】

- ・診断、治療、リハビリテーション、退院後のケアを一貫して実施
- ・患者毎の障害に応じたプログラムの作成、MSW等によるチーム医療等を実施し、高い社会復帰率を達成
- ・高い患者満足度を確保（医療用：91.4%、せき損：85.0%）

【課題】

労働者の再就労までの重要な生活基盤となる未払賃金立替払の迅速化
立替払金の適切な求償の実施

【課題】 内部統制の充実・強化、本部ガバナンスの一層の強化
労災病院の更なる経営基盤の強化、28年度を目標とした繰越欠損金の解消
業務経費等の点検、契約の適正化など効率化の取組による冗費の削減の徹底
不要資産の適切な処分

評価シート(12) 業務運営の効率化【A】

評価シート(13) 予算、収支計画及び資金計画【C】

- ・年度当初の時点で多くの労災病院における患者数減、収支悪化傾向を本部で把握し、**経営改善推進会議を中心にガバナンスを発揮**し、7月に13病院の幹部にヒアリングを実施したことをはじめ迅速かつ適切な対応策を策定し、実行した。
- ・上記経営改善のための取組に努めたものの、経常損益は25億円となり、対前年度34億円の悪化となった。
- ・一般管理費及び事業費の効率化を達成（各15.2%、44.2%）

評価シート(8) 産業保健関係者に対する研修・相談及び産業保健に関する情報の提供【A】

- ・産業保健関係者に対して、ニーズ調査等を反映した効果的・効率的**研修**を実施
有益度評価：94.5%
- ・産業医等に対する**専門的相談**に対応
有益度評価：97.6%
- ・ホームページ、メールマガジン等による情報提供を推進
- ・運営費交付金については、平成20年度実績に比して49.6%の削減を達成

評価シート(7) 労災リハビリテーション作業所の運営【A】

- ・「整理合理化計画」を踏まえ、在所者の退所先の確保しつつ縮小・廃止を推進
- ・入所者8名のうち7名が社会復帰し、**全員が希望先に退所**

評価シート(11) 納骨堂の運営【A】

- ・霊堂の環境整備を図り、**遺族等から高い評価（91.1%）**を得る

評価シート(10) 未払賃金の立替払【S】

- ・各都道府県弁護士会で26件研修会を実施する等の取組により**過去最短の支払日数**達成
- ・求償通知等の実施、裁判所の破産手続への参加等により、最大限確実な債権回収

評価シート(14) 短期借入金等【B】

評価シート(15) 人事・施設・設備に関する計画【A】

評価シート(16) 業績評価の実施【A】

- ・不要資産については、積極的に売却を進め着実な処分を実施
- ・施設・設備については、効果的かつ効率的な設備投資を推進
- ・労災リハビリテーション作業所については、縮小・廃止を推進
- ・BSCを用いた内部業績評価を実施し、効果的に業務を運営
- ・外部有識者による業績評価委員会を年2回実施し業務に反映

1 地域の中核的役割の推進

評価の視点

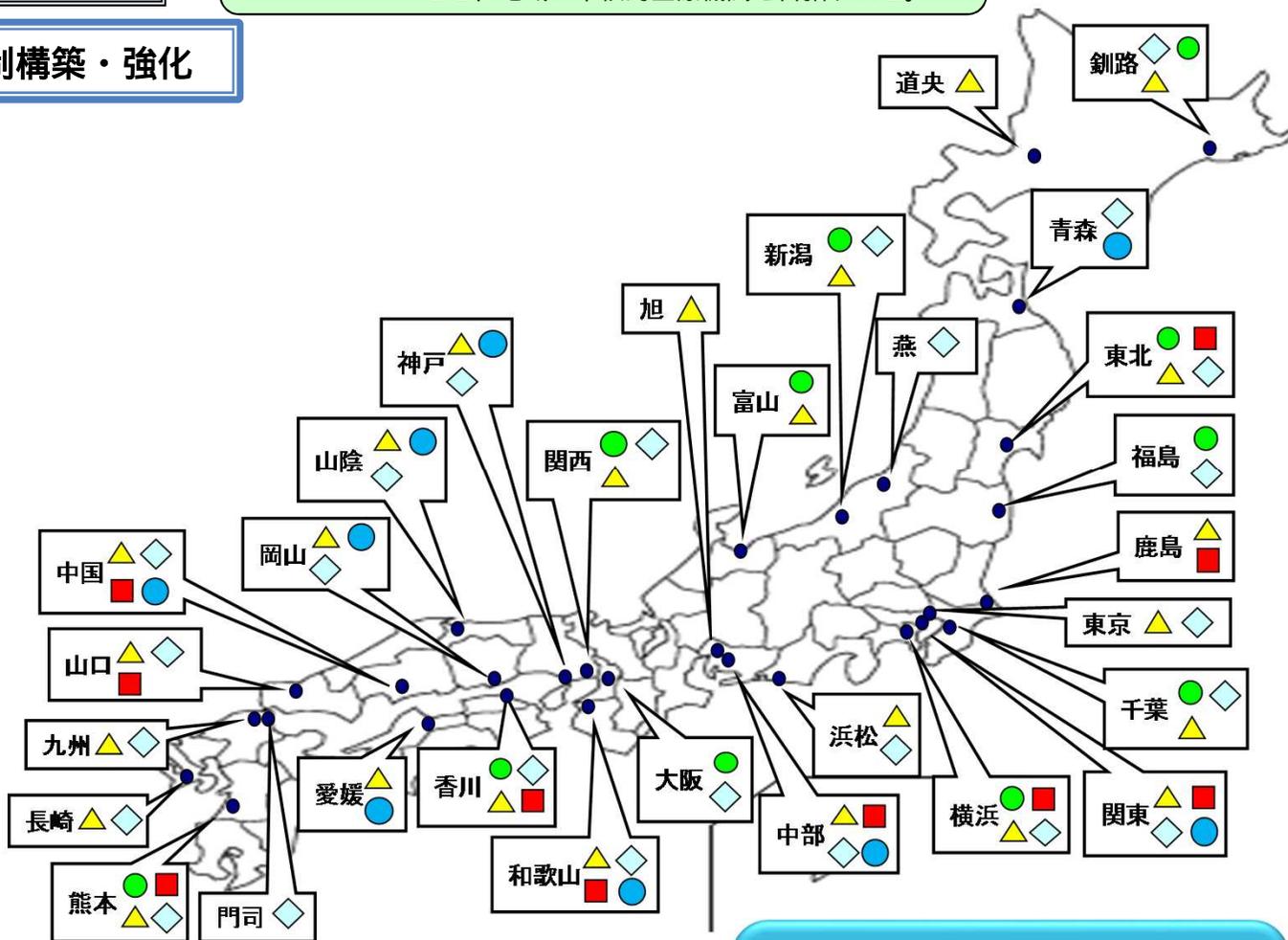
勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも
基盤となる4疾病5事業等の診療機能を充実
させ、地域の中核的医療機関を目指すこと。

地域での中核医療機関としての体制構築・強化

《労災病院が持つ主な役割》

- ◆…地域医療支援病院
25病院(対前年+1)
- …地域がん診療連携拠点病院
11病院
- …地域がん診療連携拠点病院に準じる病院
9病院(対前年+1)
- …災害拠点病院
10病院(対前年+1)
- ▲…アスベスト疾患センター
25病院

地域がん診療連携拠点病院に準じる病院とは、都道府県が当該地域において中核的な役割を担うと認めた病院をいう。



4疾病・5事業等への診療機能の充実
拠点病院の指定に向けた積極的取組
地域医療計画への対応

紹介・逆紹介の推進
がん診療体制の強化
救急医療体制の強化
症例検討会等の推進 等

地域での中核医療機関
としてのポジショニング
の確立

評価シート(1) 高度・専門的医療の提供

2 急性期医療への対応

資料01-02

(1) 一般病棟入院基本料上位算定(7対1看護体制の導入)

急性期化に対応した診療体制の強化を目的に平均在院日数の短縮、救急医療体制の強化を図り、上位施設基準を取得した。

全施設(32施設)のうち8割が7対1看護体制(注)の導入、医療の急性期化に対応

(注) 入院患者の人員に基づき、看護師の配置体制を定めたもの。医療保険から病院に支払われる入院基本料は、この看護体制が手厚いほど高くなる。入院患者7人につき看護師1人を配置。

一般病棟入院基本料
7対1(平均在院日数18日以内)
10対1(平均在院日数21日以内)

24年度
23施設
9施設

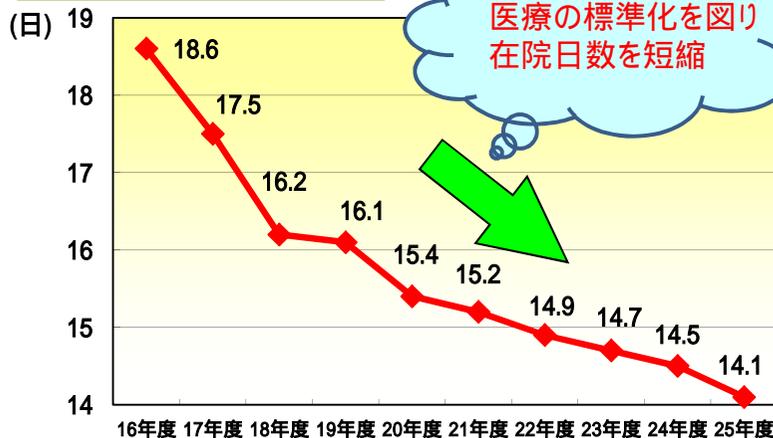
25年度
24施設
8施設

平成26年3月31日現在

7対1は26年度に
1施設届出済み

(2) 平均在院日数の短縮

平均在院日数の推移



(3) 救急医療体制の強化

労働災害、大規模災害への対応を含め、救急患者に対し適切な医療を提供できる体制の整備に努めた。

救急搬送患者数

24年度 75,954人

25年度 76,732人

救急告示病院(都道府県認定)

31施設

三次救急病院(救命救急センター)

1施設

二次救急輪番参加病院

29施設



3 医療の高度・専門化

評価の視点

他の医療機関では対応が困難な高度・専門的な医療を提供することができたか。

専門センター化の推進

平成25年度 専門センター数：165(対前年度+9)

(脊椎・腰痛センター、脳卒中センター、循環器センター、人工関節センター、呼吸器センター、リハビリテーションセンター等)

25年度新たに設置されたセンター
運動器センター(横浜)、人工関節センター(釧路、新潟)
呼吸器疾患センター(東北、福島)

他

【例】 東北労災病院の呼吸器疾患センター

<設置前> 各診療科毎に対応

<設置後> 肺がん、慢性閉塞性肺疾患(COPD)等呼吸器疾患に対応するため、呼吸器内科・呼吸器外科・放射線科等の連携による最適な治療を行う体制を構築

集学的医療の提供

高度専門的
医療に対応

多職種協働によるチーム医療の推進

専門職種の積極的な活用、多職種間協働を図ることにより、患者のQOLを尊重し医療の質を高めるとともに、効率的な医療サービスを提供。

チーム医療の実践(一例)

がんボード【17施設】(対前年+2)

各診療科の医師・看護師・薬剤師等による「がん」の症例検討会
ICT(感染対策チーム)【32施設】

医師・看護師・検査技師等が連携し、感染予防・指導・管理を実施

NST(栄養サポートチーム)【31施設】

医師・看護師・管理栄養士等が連携し、適切な栄養療法を実施

褥瘡対策チーム【32施設】

医師・看護師・理学療法士等が連携し、褥瘡の予防・治療を実施

緩和ケアチーム【25施設】(対前年+4)

医師・看護師・心理士等が連携し、がん等による身体・精神症状を緩和

呼吸ケアチーム【8施設】(対前年+1)

医師・看護師・臨床工学技士等が連携し、人工呼吸器装着患者の早期離脱をサポート

高度医療機器の計画的整備

高度な治療機器の整備

- ・内視鏡手術支援ロボット(低侵襲の内視鏡手術にロボット機能を追加した機器)
- ・ガンマナイフ(開頭せずに脳血管障害や脳腫瘍を治療する放射線治療機器)
- ・アンギオグラフィー(血管撮影装置)
- ・リニアック(がん治療を行う放射線治療装置)

正確な診断機器の整備

- ・CT(コンピュータ断層撮影装置)
- ・MRI(磁気共鳴画像診断装置)
- ・PET(特殊な検査薬でがん細胞に目印を付けて診断する検査撮影装置)

X線画像のIT化への対応

- ・CRシステム(X線撮影した画像をデジタル保存できるシステム)
- ・PACS(デジタル画像をデータベースに保存し院内各部門・地域医療機関等で共有化)

1施設【25年度	新規1施設】
2施設	
31施設【25年度	更新2施設】
23施設【25年度	更新2施設】
32施設【25年度	更新3施設】
32施設【25年度	更新4施設】
2施設	
31施設	
31施設【25年度	新規1施設】

最新鋭の
手術支援ロボット
「ダヴィンチ」導入

最新モデル導入施設48病院
(日本ロボット外科学会公表値)



評価シート(1) 高度・専門的医療の提供

労災病院ネットワークを活かした治験の実施

資料01-04

労災病院治験ネットワーク

治験ネットワークを活用して労災病院グループが有機的に連携
→より多くの症例集積が可能



労災病院における治験実施実績

年度	治験件数	製造販売後 臨床試験件数	合計件数
H21	268件	1,712件	1,980件
H22	251件	1,546件	1,797件
H23	316件	1,759件	2,075件
H24	488件	1,931件	2,419件
H25	530件	2,065件	2,595件

国立病院機構との連携

治験の共同実施

国立病院機構から紹介を受けた使用成績調査に係る
共同の症例登録：**11** 労災病院で実施

国立病院主催研修への参加

- ・「初級者臨床研究コーディネーター養成研修」
： **10** 労災病院が参加
- ・「治験及び臨床研究倫理審査委員に関する研修」
： **3** 労災病院が参加

労災病院グループにおける臨床評価指標の策定

評価の視点
臨床評価指標に基づき、医療の質に関する自己評価が行われたか。

「医療の質の評価等に関する検討委員会」において策定された指標について、本部にてデータを収集、四半期ごとに取りまとめた上で各労災病院にフィードバックし、医療の質の向上に努めた。

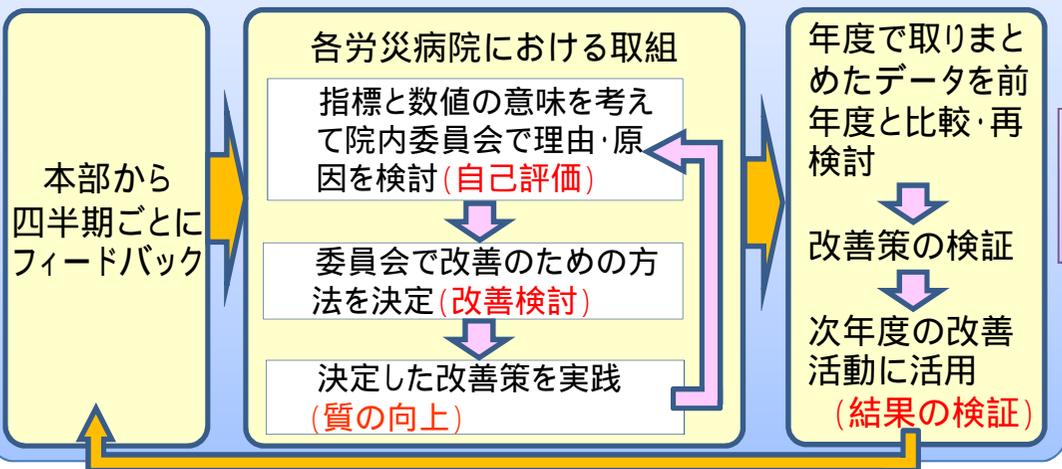
医療の質の評価等に関する検討委員会【構成委員：外部有識者、労災病院長、看護部長】

臨床評価項目(40項目)

- 【例】・大腸がん術後平均在院日数
・脳梗塞患者における早期リハ実施率
・入院患者の転倒・転落発生率 ほか37項目

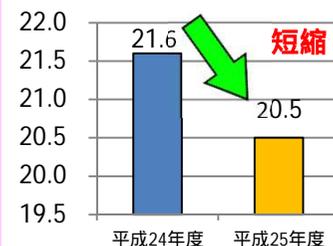
平成25年度委員会において、**労災病院らしさを評価する指標**（「産業医等からの紹介件数」、「特殊健康診断実施者数」等）を新たに追加し、**47項目**とすることを決定
→ 平成26年度からデータ収集を開始

医療の質の向上

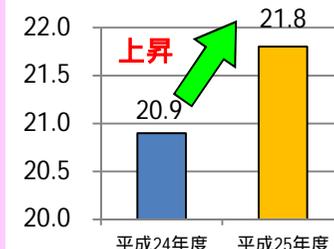


実績例(全病院平均)

大腸がん手術患者の術後平均在院日数
25年度 20.5日
対前年度 1.1日短縮



入院患者におけるリハビリテーション実施率
25年度 21.8%
対前年度 0.9ポイント増



平成25年度から国の事業【医療の質の評価・公表等推進事業】に参加

臨床指標を用いた医療の質の評価・公表等を行い、その結果を踏まえた分析・改善策を検討する事業に参画

目的： 医療の質の向上
質の情報の公表の推進

主な取組： 複数の医療機関から臨床データを収集分析
ホームページ等を通じて国民に対して公表
委員会を開催し、分析・改善策を検討

新規

評価シート(1) 高度・専門的医療の提供
5 優秀な人材の確保・育成(医師)

評価の視点 質の高い医療の提供及び安定した運営基盤を構築する上で不可欠となる人材の確保・育成に積極的に取り組んでいるか

資料01-06

医師の確保・育成に向けた取組

労災病院独自の取組

医師確保支援制度の運用

し
医
た
師
病
が
院
充
足



労災病院間医師派遣

目的：地方労災病院
の医師不足緩和、
医師のキャリア形成

困
医
難
師
な
確
保
病
院
が



院長会議等各種会議で派遣協力依頼

25年度実績：7件の派遣(対前年度 +2件)

派遣医師
の声

違う環境で良い経験が出来た！
研修医を随行させる事で若手の良い教育になった！等

臨床研修医の育成

初期臨床研修医に対する集合研修(74名参加)

目的：労災病院、勤労者医療に関する理解の向上
[プログラム]・予防から職場復帰に至る医療の重要性と取組
・じん肺やアスベスト疾患等の診断・治療法等

臨床研修医指導医講習会(年2回、計70名参加)

目的：適切な指導体制の確保、勤労者医療に関する理解の向上
・企画責任者(東京大学教授)、労災病院副院長等で構成する
「世話人会」を設置し、プログラムの見直しを毎回実施

働きやすい環境づくり

育児のための医師短時間勤務制度

- ・小学校就学前の子の育児のために短時間勤務及び宿日直勤務、時間外勤務等の免除を認める制度
25年度制度利用者数：6人

院内保育体制の充実

- ・医師の確保、定着及びモチベーション向上
25年度設置済み施設：19労災病院

医師の負担軽減

- ・医師事務補助者の体制整備
25年度配置数 557人(対前年度 +83人)

文書作成補助、
電子カルテ入力
補助等

専門資格取得の支援

学会等へ積極的な参加を支援し、医師の知識や技
量の習得及び専門資格の取得を図った

- ・学会認定医数：1,183人(対前年度 +8人)
- ・専門医数：2,444人(同 +52人)
- ・指導医数：877人(同 +10人)
- ・各種学会認定施設数：728施設(同 +4施設)

採用
実績

25年度初期臨床研修医マッチ率
：77.8%
対前年度3.0ポイントUP!
(全国平均76.1ポイント)

26年4月1日採用者数
・初期臨床研修医 119人(対前年度 +6人)
・後期研修医(専修医) 139人(対前年度 +45人)

優秀な医
師の確保

評価シート(1) 高度・専門的医療の提供
優秀な人材の確保・育成(看護師)

評価の
視点

労災看護専門学校においては、職場復帰や両立支援等、勤労者医療に関わる教育内容を見直し、勤労者医療カリキュラムの充実が着実に実施されているか。

資料01-07

労災看護専門学校の教育理念

労災看護専門学校は労働者健康福祉機構の使命【勤労者医療の実践】に基づき、人間愛と生命に対する尊厳を基盤とした豊かな人間性を培い、勤労者医療に貢献できる看護の実践者として、生涯成長し続ける人材の育成を目指します。

働く人の看護を实践する
看護師を養成

全ての履修分野の根底に
勤労者医療の概念

統合分野

3年間の学習を労災病院の実習において**勤労者看護の実際**を学ぶとともに、ケーススタディ等を通じ**勤労者を支える医療・看護の社会的意義**を深める

専門分野

専門基礎分野の学習を踏まえ、**労災による外傷・脊髄損傷、作業関連疾患、治療と就労の両立が必要な働く世代に多いがん・糖尿病・心疾患・メンタル障害等に関わる看護**を病態生理学、社会保障制度論等と関連付けて学ぶ

専門基礎分野

基礎分野の学習を踏まえ、**勤労者医療概論**(当機構のオリジナルテキスト)をもとに**職業性疾病、作業関連疾患、労働衛生法規と当機構の役割**について学ぶ

基礎分野

心理学、社会学、人間行動学等の基礎科目において、**現代社会を支える労働の特性や社会構造の変化と今後の課題を知ることで、働く人を支援する意義**を学ぶ



【職場実習】

カリキュラム(抜粋)

勤労者医療概論

- ・労働衛生の理解
- ・労働衛生関連法規と労働衛生の展開
- ・労働衛生の課題と対策
- ・労働者健康福祉機構の役割
- ・労災病院における勤労者医療と看護
- ・療養後の職場復帰支援
- ・疾病の治療と職業生活の両立支援
- メンタルヘルスマネジメント
- 健康教育技法
- 災害看護
- ・災害時看護
- ・災害時看護演習



【災害時看護演習】

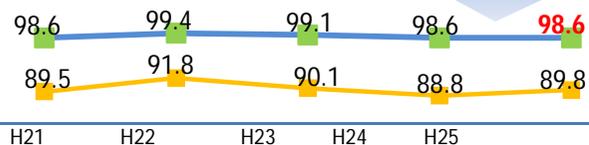
高い合格率

平成25年度(第103回)

看護師国家試験合格率

98.6%

全国平均を常に上回る合格率



(参考)

全国平均 89.8% 国病附属 97.7% 日赤附属 97.8%

労災病院における
勤労者医療への貢献

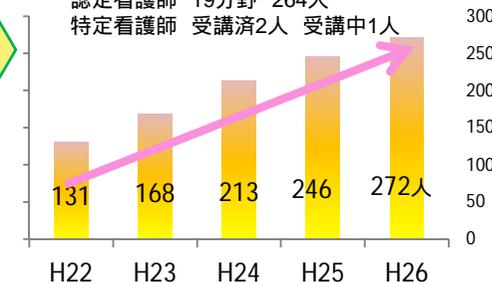
労災病院看護師
総数に占める
労災看護卒者
35.5%

質の向上

経費助成等による資格
取得支援 有資格者増

【専門・認定看護師数の推移】

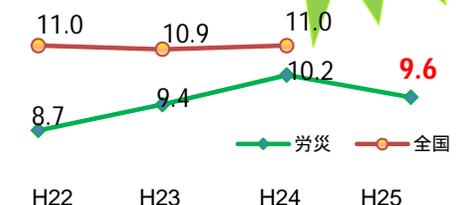
専門看護師 5分野 8人
認定看護師 19分野 264人
特定看護師 受講済2人 受講中1人



能力を活かせる職場

【離職率の推移】

低い離職率
平成25年度 9.6%

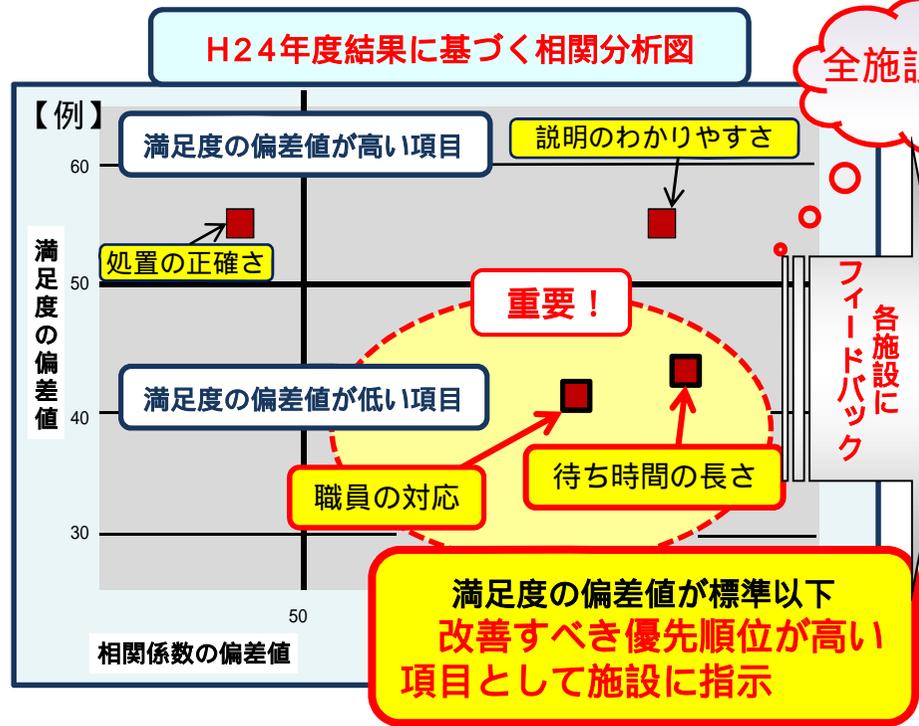


評価シート(1) 高度専門的医療の提供
6 提供する医療の質の評価

資料01-08

患者満足度調査に基づく業務改善

評価の視点 患者満足度調査において、全病院平均で80%以上の満足度が得られているか。



全施設分析!

分析結果に基づき各施設において改善計画及び患者サービス委員会等活動計画を策定!

【主な取組活動】

- 患者接遇の意識向上を図るため外部講師を招き接遇に関する研修(実演含む)を全職員対象に実施した。
- 待ち時間対策として患者への声かけの徹底及びおよその待ち時間の掲示を行った。

取組

改善

接遇研修

平成25年度満足度結果

82.5%

対前年度+0.7ポイント

対計画+2.5ポイント

日本医療機能評価機構等による認定

評価の視点 該当年度に病院機能評価受審を計画していた病院で、受審が行われたか。

- 良質な医療提供等を目的として、更新時期を迎えた6施設が病院機能評価の更新受審を行っている。
- 認定施設数(日本医療機能評価機構等による評価)

24年度: 30施設

Ver.6.0 : 18施設

Ver.5.0 : 11施設

ISO9001 : 1施設



25年度: 30施設 (認定率: 93.8%)

3rdG:Ver.1.0 : 6施設

Ver.6.0 : 18施設

Ver.5.0 : 5施設

ISO9001 : 1施設

病院の現状を客観的に把握
第三者評価による問題点の共通認識
改善の方向性の明示

「医療の質の向上」
「サービスの改善」

【参考】全国病院の認定率 27.3%
平成26年4月24日 日本医療機能評価機構HPより抜粋

(1) クリニカルパス活用の推進

評価の視点
クリニカルパス検討委員会の活動等を通じて、クリニカルパスの活用が推進されたか。

チーム医療及び医療の標準化の推進

チーム医療の推進に伴い、クリニカルパス検討委員会においてパスの見直しを推めることで、「医療の標準化」と「効率的な医療提供」を図る。

見直し件数： H23年度 479件 H24年度 578件 H25年度 635件

(2) DPCデータの活用 ~ 新たな分析指標の作成 ~

フレキシブルに項目を見直し平成25年度は「7 後発品割合比較」に「使用率」を追加(H26年診療報酬改定対策)

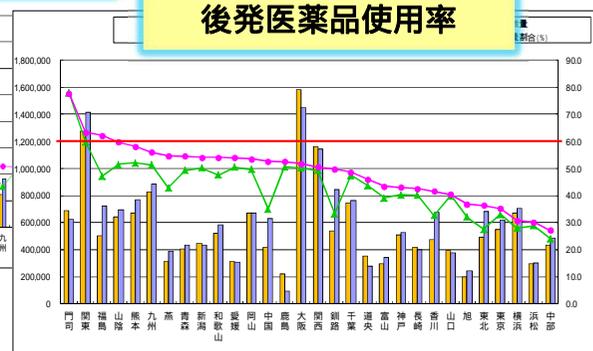
栄養サポートチーム加算



薬剤管理指導料



後発医薬品使用率

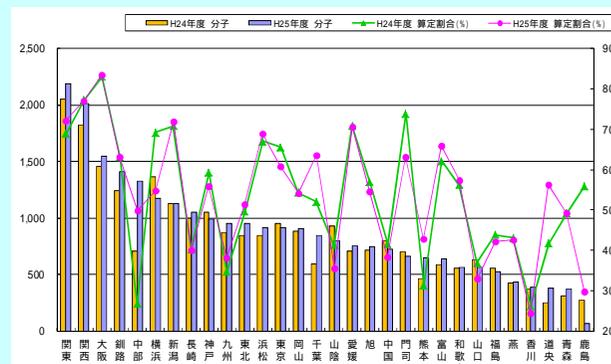


コメディカル部門について労災病院のDPC対象病院間でベンチマークを行い、医療の質の向上に努める

ベンチマークの活用例

退院時リハビリテーション指導実施患者数の増

分母: 4大リハビリテーション料(心大血管疾患・脳血管疾患・運動器・呼吸器)、がん患者リハビリテーション料を算定した患者
分子: 「退院時リハビリテーション指導料」を算定した患者



退院後の動作能力・社会的適応能力の回復を図るために必要な療養上の指導を実施

平成25年度は、対前年度で約1,490人の指導患者数増!
< 医療の質の向上に寄与 >

評価シート(1)高度・専門的医療の提供

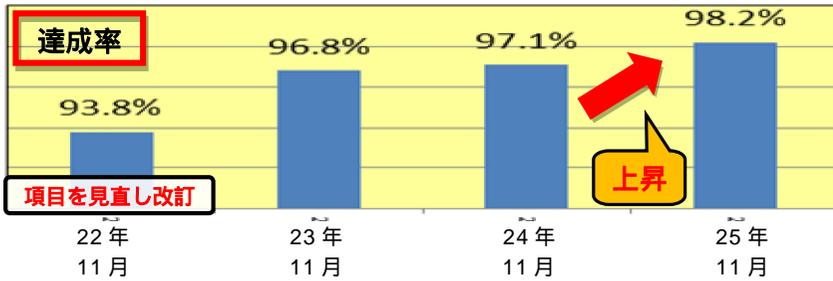
8 安全な医療の推進

評価の
視点

- ・「医療安全チェックシート」による自主点検及び「医療安全相互チェック」の実施
- ・医療安全に関する研修、医療安全推進週間等への継続参加
- ・患者参加型の医療安全の推進

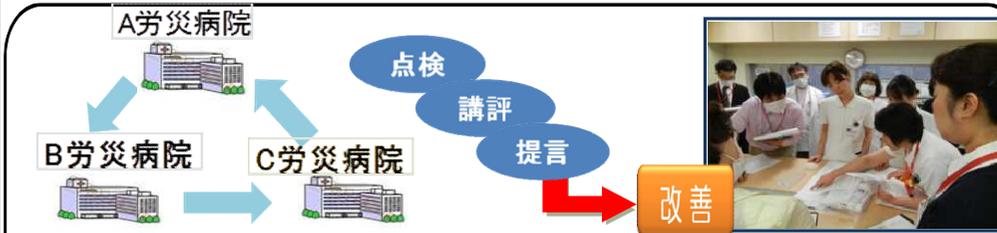
労災病院共通の「医療安全チェックシート」による取組

「医療安全チェックシート」に基づき自院の医療安全対策の状況を点検



医療安全チェックシート
 医療安全管理体制の整備について(55項目) 全231項目
 医療安全のための取組について(176項目) (YES・NOで達成率を判定)

「労災病院間医療安全相互チェック」の実施等



平成25年度の実施結果と成果

内服薬の安全管理 ↓ 持参薬の取扱い、患者自己管理薬の基準チェック表作成	食物アレルギー対応 ↓ 電子カルテに食物アレルギー警告の表示工夫
転倒・転落予防 ↓ 患者・家族を対象とした転倒・転落防止予防のポスター作成、掲示、パンフレットの配布	患者誤認防止 ↓ 同姓同名患者の誤認防止システムの構築

明らかになった
リスク要因・改善
状況等はグルー
プ内で共有、全病
院へ情報提供、
医療安全対策に
活用

感染防止対策に関する相互
チェックを地域の医療機関
と実施。
(総回数 60回)

労災病院独自の取組

医療安全等に関する研修の実施

職員を対象とした医療安全・院内感染対策研修を実施

- ・医療安全に関する研修：年2回以上実施
 転倒・転落予防、医療コミュニケーションスキル等
 (年間実施総回数 199回、年間参加者総数 21,724人)
- ・院内感染対策に関する研修
 (年間実施総回数 350回、年間参加者総数 22,258人)

全労災病院
全職員
対象

医療安全への知識・意識の向上

医療安全推進週間【11月24日(日)～11月30日(土)】における取組

厚生労働省が主催する医療安全推進週

- 『患者・地域住民との情報共有と患者・地域住民の主体的参加の促進』
患者・地域住民対象 総参加者数(7日間)1,695人
- ・患者・地域住民を対象とした公開講座
 (転倒予防、AED体験等)
- ・医療安全コーナーの設置
 (医薬品の情報提供、手洗い等の体験型参加)
- ・医療安全パトロール
 (病院ボランティアなど地域住民が参加した院内巡視)
- 『職員対象研修・講習会』
 ・「ヒューマンエラー対策」、「院内で発生した事例検討発表」等
 参加者数(7日間)3,740人

全労災病院
参加

AED体験風景



医療上の事故等に関するデータの公表

医療上の事故等の発生状況を機構ホームページで公表

医療上の事故等の発生状況 → 医療の安全性及び透明性の向上のため毎年公表

インシデント・アクシデント別件数 レベル別件数(レベル0～レベル5)

発生場面別内訳(手術、麻酔、転倒・転落等) 場所別発生状況(病棟、手術室等)

評価の視点

利用者である労災指定医療機関等から、診療や産業医活動の上で有用であった旨の評価を80%以上得られたか。

(1) 紹介元医療機関への有用度調査

目的：地域支援業務の改善

対象：紹介元である労災指定医療機関等

診療や産業医活動を実施する上で
有用であった旨の評価
(年度計画目標値80%以上)

平成24年度の調査結果を分析し、重視度(期待値)と満足度(実績値)の乖離が大きかった項目に対して、各労災病院に改善策と四半期ごとの達成目標の策定

【具体例】

前年度の満足度が低かった項目を重点的に改善

- ・「緊急時・時間外の受入体制」強化

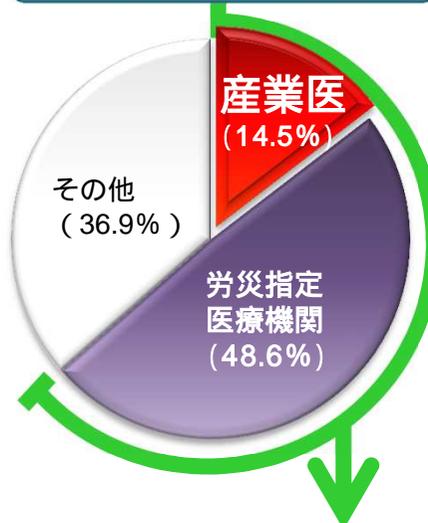
24年度	25年度	等
60.1%	63.4%	(3.3ポイント増)

四半期ごとに本部において進捗を確認、アドバイス

その結果、有用度について、

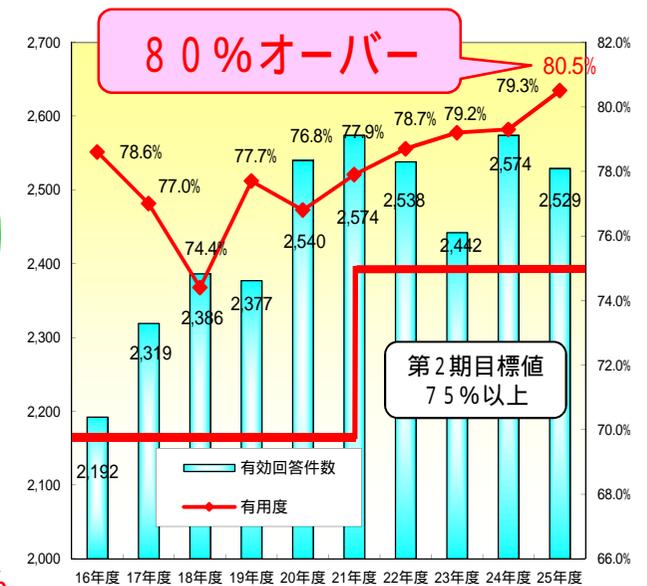
- ・中期計画目標値75%以上
- ・年度計画目標値80%以上を達成

紹介元の内訳



産業医及び労災指定医療機関からの紹介：63.1%

「有用度」の推移



<紹介元医療機関からの有用度>

独法移行後初
有用度

80.5%

対前年度
+1.2ポイント

産業医のみを
対象とした有用度

82.5%

評価シート(2) 勤労者医療の地域支援
勤労者医療の地域支援の推進

資料02-02

(2) モデル医療の普及

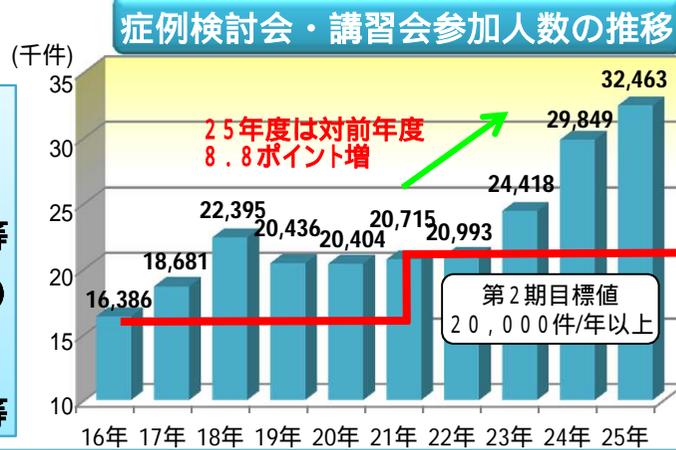
労災疾病に関するモデル医療を普及するため、労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、症例検討会や講習会を開催。

主な講習会等テーマ(例)

- ・石綿肺及び胸膜疾患の臨床と診断
 - ・じん肺の労災補償
 - ・女性外来での疲労測定を試み 等
- 効果的な普及のための取組(例)
- ・利便性に配慮した時間帯を選択
 - ・相談方法の多様化(FAXや電話等による受付) 等

症例検討会、講習会参加人数
病診連携合同セミナー・じん肺講習会等
(目標値 20,000人/年)

32,463人



産 業 医 等 と の 医 療 機 関 の 連 携 強 化

(3) 受託検査の実施

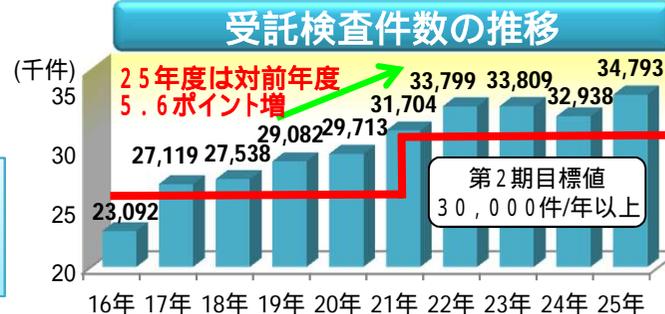
労災指定医療機関等からの受託による高度医療機器(CT・MRI・ガンマカメラ・血管撮影装置等)の利用促進を図った。

利用促進のための取組(例)

- ・HP、診療案内等で積極的に広報
- ・予約枠の拡充 等

受託検査件数
(目標値 30,000件/年)

34,793件



(4) 紹介率及び逆紹介率

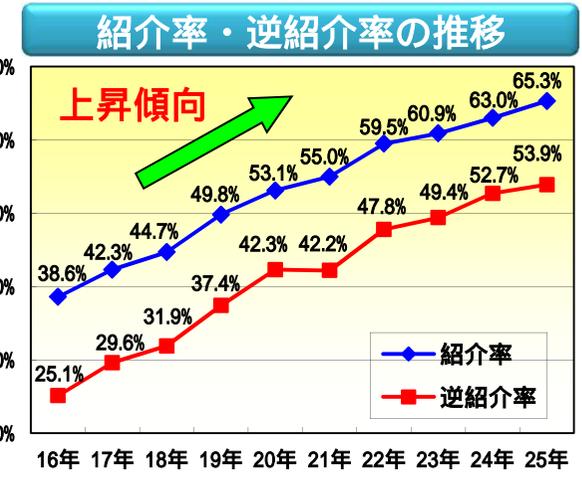
評価の視点 労災病院において、中期目標期間最終年度までに患者紹介率を60%以上、逆紹介率を40%以上確保しているか。

紹介率(目標値60%)
(労災指定医療機関等 労災病院)

65.3%
(対前年度+2.3ポイント)

逆紹介率(目標値40%)
(労災病院 労災指定医療機関等)

53.9%
(対前年度+1.2ポイント)



評価シート(3) 行政機関等への貢献
行政機関等への貢献

資料03-01

国の設置する審議会等への参画

評価の視点 労災認定基準等の見直しに係る検討会や国が設置する委員会等への参加、情報提供等の協力が行われたか。

国(地方機関を含む)が設置した54の審議会、委員会及び検討会に参画(平成25年度実績)

- ・中央じん肺審査医会
- ・労働基準法施行規則第35条専門検討会 等

国(地方機関を含む)の要請に応じて医員・委員を受嘱

「労災医療担当者ブロック研修」
(厚生労働省主催)への講師派遣

厚生労働省の要請により、全ブロックに労災病院の医師等を講師派遣
 ・目的：労災診療費レセプト審査事務の質の確保及び向上
 ・対象：労働局のレセプト審査事務担当職員

開催場所

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ・北海道・東北ブロック(仙台) | ・関東・甲信越ブロック(東京) |
| ・東海・北陸ブロック(名古屋) | ・近畿ブロック(大阪) |
| ・中国・四国ブロック(広島) | ・九州・沖縄ブロック(福岡) |

意見書作成に係る対応

評価の視点

労災認定に係る意見書の作成が、適切かつ迅速に行われているか。

【平成25年度実績】

意見書処理日数

17.7日

(1件当たり)

意見書処理件数

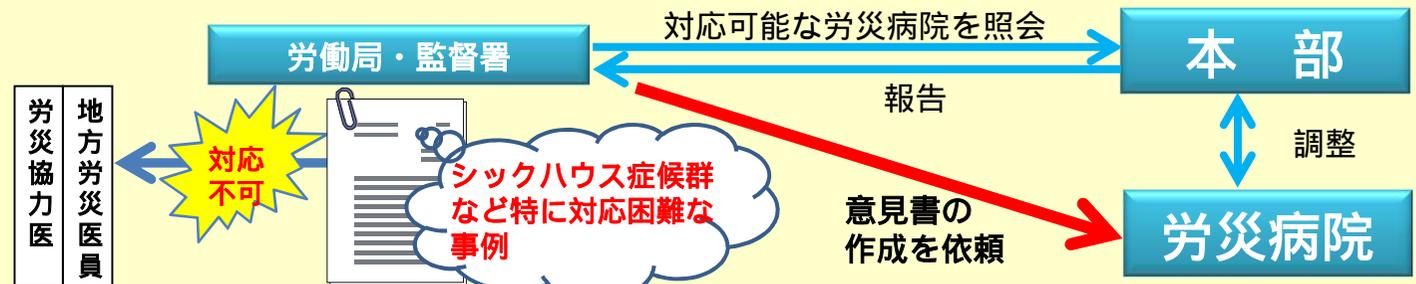
3,171件

新規

＜特に専門的な知見を要する意見書への新規対応＞

通常依頼する地方労災医員等では特に対応困難な事例について、機構本部で対応可能な労災病院をコーディネートする体制を構築。

平成25年度実績：13件



【例】

依頼元

- ・徳島労働局管内
- ・静岡労働局管内
- ・東京労働局管内

受入施設

- 長崎労災病院
- 関西労災病院
- 関西労災病院

対象疾病名

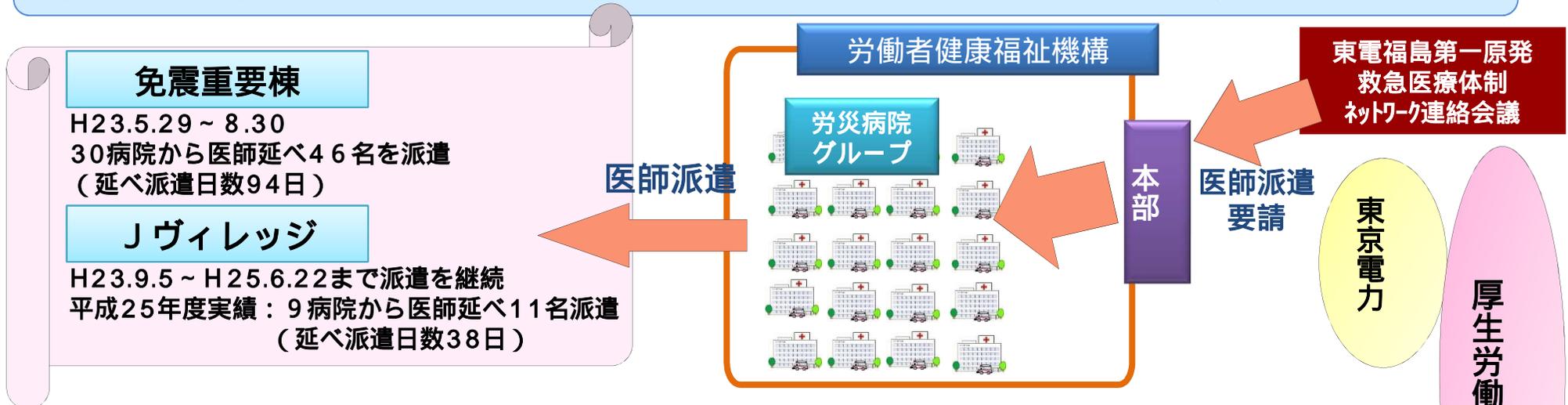
- じん肺、続発性気管支炎
- シックハウス症候群
- 化学物質過敏症 等に対応

評価シート(3) 行政機関等への貢献
行政機関等への貢献

資料03-02

東京電力福島原子力発電所への医師派遣

東電福島第一原発で作業にあっている労働者の健康管理のために労災病院グループとして「東電福島第一原発救急医療体制ネットワーク連絡会議」に参加し、労災病院から交代で医師を派遣した。



免震重要棟

H23.5.29 ~ 8.30
30病院から医師延べ46名を派遣
(延べ派遣日数94日)

Jヴィレッジ

H23.9.5 ~ H25.6.22まで派遣を継続
平成25年度実績：9病院から医師延べ11名派遣
(延べ派遣日数38日)

内部被ばく線量測定の実施

厚生労働省からの要請に応じて、「除染電離則」第5条に規定された除染等業務従事者の内部被ばく線量測定のため、福島労災病院敷地内にホールボディカウンタを設置した。

平成25年度実績：67件測定



福島労災病院敷地内に
ホールボディカウンタ
(WBC) の設置

【除染等業務従事者】

- ・ 特定汚染土壌等取扱業務
- ・ 土壌等の除染等の業務
- ・ 廃棄物収集等業務の従事者

本部

設置要請

アスベスト関連疾患への取組

評価の視点

アスベスト関連疾患に対応するため、労災指定医療機関等の医師を対象とする当該疾患診断技術研修会を開催したか。

国からの委託事業の実施

新規 「肺内石綿繊維計測精度管理等業務」の実施(環境省委託)

石綿救済制度における肺がんの最終的な判定基準である肺内の石綿繊維の本数を計測可能な施設・専門家が少なく、検体1件あたり20日程度の計測日数を要するため、計測待ちの件数が年々増加

環境省が、必要な機材の設置、精度管理を含めた体制を整備

当機構が受託し、岡山労災病院アスベスト疾患ブロックセンターに分析透過電子顕微鏡設置、マニュアル作成

((独)労働安全衛生総合研究所と連携を図り、精度管理上の問題点抽出)

現在石綿繊維計測が可能な施設は、全国で(独)労働安全衛生総合研究所と岡山労災病院の2ヶ所のみ (ただし現時点では、岡山労災病院においては本委託事業への対応に限定)

「石綿関連疾患診断技術研修」の実施(厚生労働省委託)

H25年度開催ヶ所数 : 全国29ヶ所にて開催 (H24年度: 25ヶ所)
H25年度医師等の参加者数: 770人が参加 (H24年度: 718人)
H25年度は、石綿関連疾患胸部画像の読影実習等を18か所で開催し、428人が受講

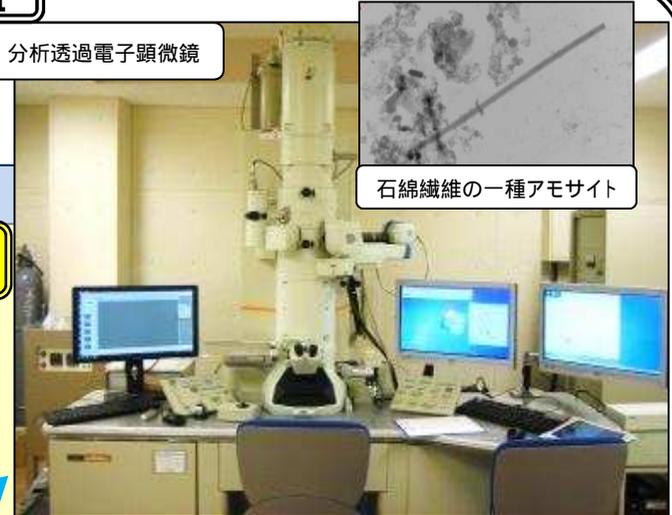
「石綿確定診断等事業」の実施(厚生労働省委託)

石綿肺がん・良性石綿胸水・中皮腫などの確定診断を実施し、迅速かつ適正な労災給付に貢献
H25年度実施件数: 181件 (H24年度: 169件)

「石綿関連疾患に関する事例等調査業務」の実施(環境省委託)

石綿健康被害救済法に係る指定疾病見直しに関する調査業務を実施(びまん性胸膜肥厚の鑑別)
労災病院等から収集したびまん性胸膜肥厚症例のうち81例を解析し、医学的判定の在り方を環境省に報告した。

分析透過電子顕微鏡



石綿繊維の一種アモサイト

アスベスト疾患センター等の取組

アスベスト疾患センター等における健診・相談件数

全国25か所のアスベスト疾患センター等において実施
健診件数・・・7,991件(H25年度)
(H17.9.1～H26.3.31件数: 86,075件)
相談件数・・・1,648件(H25年度)
(H17.9.1～H26.3.31件数: 47,499件)

アスベスト小体計測の実施

石綿肺がんの判断根拠となるアスベスト小体計測を全国7か所のアスベスト疾患ブロックセンター及び3か所のアスベスト疾患センター計10か所において計185件実施(H25年度)
(H18～25年度件数: 2,390件)

アスベスト小体計測



小体計測には特殊な技術を要するため、石綿健康被害救済制度における鑑別においては、労災病院が実施医療機関として指定されている。

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発
労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

資料04-01

労災疾病等13分野医学研究とは

労災病院グループのスケールメリットを活かし産業保健関係者とのネットワークを活用しながら、蓄積された多数の労災疾病等に係る臨床データや**疾病と職業**の関連性に係る情報を利用して

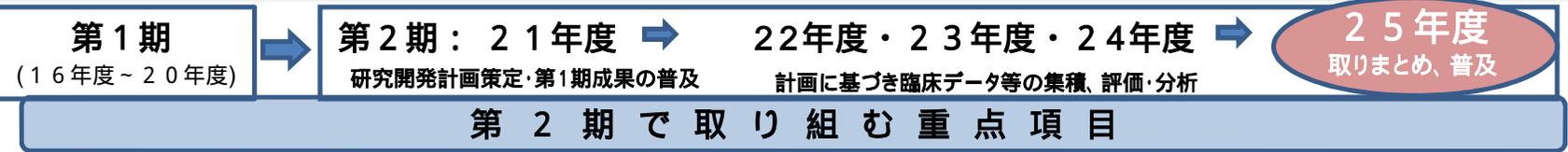
- 1 産業活動に伴い、依然として多くの労働災害が発生している疾病
- 2 産業構造・職場環境の変化に伴い勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病
- 3 労災病院が現に所有している豊富な知見、スタッフ、設備等を活用し主導的な役割を果たすことが求められている分野
- 4 民間医療機関では採算性等の観点からの確な対応が困難な分野

について、**早期診断法・予防法等の研究・開発、普及**を行う

**13分野
医学研究**

- 01 職業性外傷
- 02 せき髄損傷
- 03 感覚器障害
- 04 物理的因子
- 05 筋・骨格系
- 06 振動障害
- 07 産業中毒
- 08 じん肺
- 09 過労死
- 10 メンタルヘルス
- 11 働く女性
- 12 リハビリテーション
両立支援
- 13 アスベスト

労働基準法施行規則別表第1の2の疾病分類を基に13の研究分野を創設



<p>アスベスト 関連疾患</p> <p>新たな労災疾病の早期診断・治療法の研究</p> <p>アスベスト関連疾患の治療法の実用化</p> <p>アスベスト関連疾患の早期診断法の開発</p> <p>アスベスト肺がん症例の遺伝子変異の研究</p> <p>石綿小体の肺内分布に関する研究</p>	<p>産業中毒</p> <p>産業中毒・職業性皮膚疾患データベースの構築</p> <p>シックハウス症候群、特発性環境不耐症の病態解明</p>	<p>過労死</p> <p>過重労働による健康障害防止のための研究</p> <p>長時間労働がメタボリックシンドロームを引き起こす機序及びストレスに与える影響の検討</p> <p>宮城県亘理町における東日本大震災が勤労者に与えた健康障害の実態調査</p> <p>海外に駐在する日本人勤労者の労働負荷調査</p>	<p>職場におけるメンタルヘルス</p> <p>メンタルヘルス不調の客観的診断法及び治療と就労の両立支援の研究</p> <p>自殺予防のための不眠スコア、脳血流量、ホルモン分泌量測定による「うつ病予備群」の客観的診断法の確立</p> <p>メンタルヘルス不調における治療と就労の両立支援</p> <p>インターネットを利用したセルフチェック・システムの普及活動</p>	<p>疾病の治療と職業の両立支援</p> <p>早期職場復帰・疾病の治療と就労の両立のための研究(がん、糖尿病、脳卒中)</p> <p>早期職場復帰促進のための治療法の開発と疾病の治療と就労を両立させる主治医と職場との協力体制の確立のためのプログラム作成</p> <p>就労継続のための短期間入院で可能な低侵襲手術法の開発</p> <p>復職コーディネーターの役割に関する研究</p>
---	--	---	--	--

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及

22年度・23年度・24年度

計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

**中皮腫等のアスベスト
関連疾患の早期診断に
関する研究**

[センター病院]
岡山労災病院

第2期研究テーマ

中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・予防法に係る研究・開発、普及

中皮腫早期診断システムの確立に関する研究・開発

胸膜中皮腫に対する治療法の開発に関する研究・開発

悪性中皮腫腫瘍組織内の中皮腫特異マーカーの分布と血清あるいは胸水中マーカーの研究

中皮腫、石綿肺がん、良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚の症例のデータベース化研究

研究成果及び普及活動

研究成果

胸水ヒアルロン酸は中皮腫において、各種マーカーあるいはSMRP(可溶性メソテリン関連蛋白)の中では実用性が高いことを明らかにした。また、胸膜中皮腫診断において、複数のマーカーの組み合わせにより診断精度が向上することを示唆した。

肺内石綿小体数の分布は石綿肺、石綿肺癌、中皮腫の各症例において上中下葉のうち差がないことを明らかにした。したがって、石綿肺癌認定の際に使用する

肺組織は上中下葉のどの部分でも良いことを提言した。



平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。

「アスベスト関連疾患 早期発見・早期診断の手引き」を改訂、発行し(写真)、悪性中皮腫の診断に関する最新の知見や症例を紹介しており、石綿関連疾患診断技術研修等で活用されている。

「中国職業衛生能力強化プロジェクト」として、JICAからの協力依頼を受け、前年度に引き続き、専門家を中国へ派遣すると共に、25年10月に中国人医師向けのじん肺・アスベストの本邦診断技術研修を実施した。さらに、北京において「日中職業病研究学術シンポジウム」が26年3月に開催され、主任研究者が「中皮腫の臨床及び病理診断」について講演を行った。この講演は中国において、「本疾患における診断・予防業務の能力と水準を高めた」と、評価された。

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	40	82	39	56	43	260
	国外	6	9	13	14	10	52
論文	和文	14	24	26	9	24	97
	英文	7	26	20	13	8	74
講演		44	56	56	70	48	274
行政関係			37	45	35	59	176
メディア関連		6	4	3	5	1	19

【学会発表】

(国内) 石綿救済法の新認定基準と留意事項(臨床)、第20回 石綿・中皮腫研究会、2013年9月ほか

(国外) Biennial Meeting of the Pulmonary Pathology Society, Grenoble, 2013年6月ほか

【論文】

(国内) アスベスト関連肺胸膜病変, 画像診断, 33(5):473-484, 2013年ほか

(国外) Extrapulmonary small cell carcinoma mimicking malignant pleural mesothelioma, J Clin Pathol. 66(5):450-451, 2013年ほか

【講演】

産業医学専門講習会、じん肺の健康管理、2013年 ほか

【行政関係】

石綿確定診断事業 ほか

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 粉じん等による呼吸器疾患

資料04-03

第1期

(平成16年度～20年度)



第2期 : 21年度 → 22年度・23年度・24年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及 → 計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析



25年度

取りまとめ、普及

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	11	11	6	9	8	45
	国外			2			2
論文	和文	5	7	9	12	16	49
	英文		3	1			4
講演		16	29	35	28	43	151
行政関係			9	14	12	22	57
メディア関係				2	1	1	4

じん肺に合併した肺がんの早期診断法の研究

[センター病院]
北海道中央労災病院

第2期研究テーマ

じん肺の労災認定に係る諸問題についての研究—じん肺合併症の診断及び管理区分4の認定基準について—

じん肺に合併した肺がんのモデル診断法の研究
じん肺合併症の現状と客観的評価法に係る研究
じん肺の労災認定に係る研究

研究成果及び普及活動

研究成果

胸部X線写真の経時サブトラクション法(TS法)は、じん肺所見の強い例や肺門部や縦隔、横隔膜に重なる非肺野型肺がん診断に有用であることが明らかとなり、現行のじん肺検診が肺がんの診断に有効であることが示された。

第2期の3年間に新たに発生した労災病院群のじん肺合併症150例を詳細に検証したところ、肺がんが一番多く62例(41.3%)であり、次いで続発性気胸61例(40.7%)、肺結核14例(9.3%)、続発性気管支炎10例(6.7%)、結核性胸膜炎3例(2.0%)であった。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。
「中国職業衛生能力強化プロジェクト」として、JICAからの協力依頼を受け、前年度に引き続き、中国人医師向けのじん肺・アスペストの診断技術研修を実施した(写真)。さらに、中国へ本研究の研究者である労災病院の専門医を派遣し、じん肺症例についての診断指導を行い、中国人医師の診断技術の向上に貢献した。



【学会発表】

(国内)石綿関連疾患の労災認定基準について,第53回日本呼吸器学会,2013年4月ほか

【論文】

(国内)石綿関連疾患診療の現状,呼吸器内科,23巻:361-367,2013年ほか

【講演】じん肺のしくみと健康管理,北海道産業保健推進センター,2013年ほか

【行政関係】労災認定に係る相談・意見書作成(北海道労働局)ほか

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 高・低温、放射線等の物理的因子による疾患



職業性皮膚疾患により
離職を余儀なくされる
等の問題を解決するた
めの研究

[センター病院]
九州労災病院

第2期研究テーマ

職業性皮膚疾患の診断、
治療、予防のためのデー
タベース構築に係る研究・
開発、普及

職業性皮膚疾患起因物質情
報収集のための職業性皮膚疾
患ネットワークの構築に関する
研究・開発

研究成果及び普及活動

研究成果

職業に関連した皮膚疾患の多くは湿疹等の非特異的なものが多いため、一般の皮膚科医や産業医は原因の特定が困難であることが多い。

このため本研究では、原因物質とその症状について症例検索でき、接触性皮膚疾患についての文献等も検索できるシステムである**職業性皮膚疾患NAVI**を開発した。平成24年度にスマートフォン、タブレット対応に改良し(写真)、登録会員数5,532名(平成26年3月末時点)、月平均アクセス数は約740件となっている。

職業性皮膚疾患NAVIの登録症例数は25年2月末と比較し257件から315件に年々増加している(平成25年11月時点)。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。

以前から産業医より要望の多かった職業性の皮膚障害に関するガイドライン(「産業医・健診医のためのハンドブック 有機溶剤による皮膚障害」)を作成した(写真)。



第2期研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	2	5	2	5	9	23
	国外	1				1	2
論文	和文	13	9	3	2	3	30
	英文		2				2
講演		3	3	1	2		9
行政関係							-
メディア関連				3	4		7

【学会発表】

(国内) 職業性皮膚疾患のアンケート調査と職業性皮膚疾患NAVI, 第43回日本皮膚アレルギー接触皮膚炎学会総会, 2013年11月ほか

(国外) Establishment of registration system for occupational skin diseases in Japan, 6th International Conference on Occupational and Environmental Exposure of Skin to Chemicals, Amsterdam, The Netherlands, 2013年6月

【論文】

(国内) 職業関連疾患の現状と対策 職業性皮膚疾患, 日本臨床, 72巻2号: 271-275, 2014年ほか

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 化学物質の曝露による産業中毒

資料04-05

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及

22年度・23年度・24年度

計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

産業中毒の迅速かつ効率的な診断法に係る研究

[センター病院]
関西労災病院

第2期研究テーマ

産業中毒の迅速かつ効率的な診断法に係る研究・開発、普及

低濃度化学物質曝露による健康障害の実態と診断に関する調査研究

研究成果及び普及活動

研究成果

低濃度化学物質曝露による健康障害を訴えてシックハウス診療科を受診したシックハウス症候群(SHS)あるいはシックビルディング症候群(SBS)、特発性環境不耐症(IEI)患者約200名を対象とし、検討した。

その内、全体を通した診断結果は、SHS・SBS疑い160%、IEI疑い140%であった。

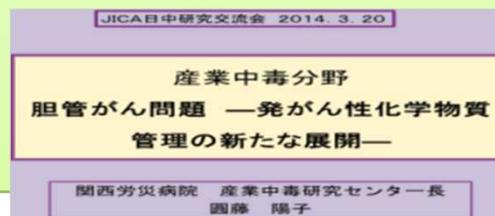
IEI、SHS・SBS症状を呈する者に対する瞳孔反応検査、滑動性眼球追従運動検査(SPEM検査)の診断的有用性については、以前から議論がなされていたが、本研究の結果、上記2種の神経科学的検査の陽性率は非常に低く、診断的有用性に乏しいことを明らかにした。

ヒ素をはじめとして、**さまざまな産業、環境化学物質の曝露指標の評価方法を開発**した。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。
第1期研究で構築したHP「産業中毒データベース」については、**海外の許容濃度等最新の情報を適宜更新**している。

JICAの「中国職業衛生能力強化プロジェクト」として、平成26年3月に、北京において「日中職業病研究学術シンポジウム」が開催され、主任研究者が「産業中毒(胆管がん)」について講演を行った(写真)。



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	12	8	8	5	16	49
	国外	3	2	3	2	5	15
論文	和文	3	4	2	4	8	21
	英文	6	2	2	4	2	16
講演		2	4	7	4	3	20
行政関係			35	19	11	36	101
メディア関連							-

【学会発表】

(国内)シクロヘキサン曝露の生物学的モニタリング指標、第41回産業中毒・モニタリング研究会,2013年10月ほか

(国外)Psychological burden on the developing process of idiopathic environmental intolerance among patients,2013国際室内空気質学会(International Society for Indoor Air Quality and Climate ISIAQ2013),Basel, Switzerland,2013年8月ほか

【論文】

(国内)化学物質による障害,日本臨床,72(2):216-220,2014ほか
(国外)Toxicity of arsine gas is induced via inhalation route of its exposure but not via percutaneous route in hairless mice,J Toxicol Sci,39(2):301-310,2014年ほか

【講演】職場における化学物質による健康障害 - シックハウス外来も含めて - ,西宮市労災指定医協会,2013年ほか

【行政関係】化学物質のリスク評価検討会(厚生労働省・労働基準局,2013年ほか)

第1期
(平成16年度～20年度)



第2期 : 21年度 → 22年度・23年度・24年度
研究開発計画策定・第1期成果の普及 → 計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度
取りまとめ、普及

振動障害の客観的な診断法の確立のための研究

[センター病院]
山陰労災病院

第2期研究テーマ

頸部脊髄症、頸椎性神経根症、絞扼性神経障害、糖尿病がFSBP%値(手指冷却後の手指血圧測定)に及ぼす影響に関する研究

振動障害の末梢神経障害の客観的評価法に係る研究

研究成果及び普及活動

研究成果

振動障害の症状には、末梢神経障害及び循環障害があるが、同様の症状を呈する他の疾病との客観的鑑別は困難であるため、評価法について検討を行った。

末梢循環障害の評価法に関する検討:
振動障害のレイノー現象有は、第2～5指でFSBP%値が有意に低下した。

同時に多数の指のFSBP%を測定出来るマルチチャンネル・プレスモグラフィーに関する検討:
振動障害患者は対照群と比較して4指全て(第2～5指)でFSBP%値が有意に低下した。

末梢神経障害の評価法に関する検討:
・force choice method(リオン社製)の振動覚閾値検査では、第2指で振動障害、頸部脊髄症、頸椎性神経根症、手根管症候群、糖尿病で高値の傾向であった。

・von Bekesy(HVLab社製)の振動覚閾値検査では、第2指で振動障害、頸部脊髄症、手根管症候群、肘部管症候群で高値の傾向であった。

電流覚閾値検査に関する検討:
振動障害、頸部脊髄症は2,000Hz、250Hzで高値の傾向が見られたが、5Hzではその傾向は見られなかった。

以上より測定部位を考慮した振動覚閾値検査、電流覚閾値検査は、振動障害と糖尿病、手根管症候群、肘部管症候群等の末梢神経障害の鑑別に役立つ可能性が示唆された。

平成25年度における普及活動

日本で最も普及している、実地診療の教科書として使用されている「今日の治療指針」の振動障害分野において、分担執筆を行った。(右図【論文】(国内)参照)。

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	1	1	1	6	3	12
	国外			2			2
論文	和文		1	2	2	3	8
	英文		1	4			5
講演		1	1	1	1	1	5
行政関係		3	8	6		2	58
メディア関連							-

【学会発表】

(国内)振動障害の診断におけるマルチチャンネル・プレスモグラフィーを用いた冷却指血圧測定の妥当性,第61回日本職業・災害学会,2013年11月ほか

【論文】

(国内)環境・職業性因子による疾患,振動障害:961-962,今日の治療指針2014,医学書院
振動障害の最近の話題-FSBP%を中心にして-,日本臨床,72巻2号:253-258,2014年ほか

【講演】振動障害研修,林野庁,2013年

【行政関係】療養補償給付及び休業補償給付不支給処分取消請求事件において国(被告側)の証人としての証言(高知地方裁判所)ほか

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 業務の過重負荷による脳・心疾患(過労死)

資料04-07

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及

22年度・23年度・24年度

計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

過重労働による健康障害防止のための研究

[センター病院]
東北労災病院

第2期研究テーマ

過労死の予防に向けての調査研究

労働、心理ストレスと脳、心臓疾患発症の関係に関する亘理町コホート研究

過重労働が健康障害を引き起こす機序の解明に関する研究

長時間労働と脳、心臓疾患発症の関連に関する日中共同研究

研究成果及び普及活動

研究成果

東日本大震災において甚大な被害を受けた宮城県亘理町の住民の調査により、脳・心臓疾患イベント発症の関与因子について検討した。予測因子は、特に微量アルブミン尿のリスク比が2.3倍と高値であり、年齢等の他の因子に比べ、有意であることが示唆された。

さらにまた、復興業務を行う行政職員においては一般住民に比し、血圧の著しい上昇が見られた。今後の健康被害が予想されるため、長期的なフォローが必要である。

一般男性事務職員における調査において、長時間労働による職業ストレスと健康障害との関連について検討したところ、時間外労働に、さらに質的職業ストレス(裁量権、強い労働が否か)が負荷されることで、酸化ストレスが亢進し、血管内皮機能障害が重篤となる可能性が示唆された。

長時間労働による心血管リスクに関して、中国人男性勤労者においても検討したところ、日本人と同様に量的、質的職業ストレスが、糖尿病や高血圧リスクになる可能性が示唆された。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。新聞紙面において、「生活と高血圧」を連載(釧路新聞)し、また宮城県亘理町における被災ストレスと高血圧の関連についての報告(読賣新聞)をし、高血圧の基礎知識及び予防法について啓発した。

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	8	15	18	23	19	83
	国外	3	5	6	11	5	30
論文	和文	19	13	10	16	17	75
	英文	2	1	1	2	2	8
講演		28	12	10	23	27	100
行政関係			1			3	4
メディア関係		2	8	4	9	11	34

【学会発表】

(国内血圧の季節変動の機序—正常血圧と軽度血圧上昇者の相違,第36回日本高血圧学会総会,2013年10月ほか)

(国外Long working hours is associated with increased risk of diabetes in urban male Chinese workers: The Rosai Karoshi Study,国際糖尿病学会(International diabetes federation 2013),メルボルン,2013年12月ほか)

【論文】

(国内)血管機能の非侵襲的評価法に関するガイドライン,循環器疾患の診断と治療に関するガイドライン2013ほか

(国外)Skill underutilization is associated with an increased risk for hypertension: The Watari Study, J Occup Health, J Occup Health [2014年3月4日 Epub ahead of print]ほか

【講演】高血圧予防のための生活習慣病,仙台市青葉区保健福祉センター家庭健康課,2013年ほか

【行政関係】働く市民の健康づくりネットワーク会議委員委託(仙台市健康福祉局健康増進課)ほか

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 身体への過度の負担による筋・骨格系疾患

第1期
(平成16年度～20年度)



第2期 : 21年度 → **22年度・23年度・24年度** → **25年度**
 研究開発計画策定・第1期成果の普及 → 計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析 → 取りまとめ、普及

職業性腰痛へのストレスの影響等に関する研究

[センター病院]
関東労災病院

第2期研究テーマ

職場における腰痛を代表とする筋・骨格系疾患の発症の要因の解明に係る研究・開発、普及

第1期調査JOB study(日本の職場における腰痛の疫学的研究)によるデータベースの解析

心理的要因の世界標準調査票の日本語版開発(Cross-cultural validation)

研究成果及び普及活動

研究成果

腰痛の85%は非特異的腰痛(原因を特定しきれない腰痛)と言われている。前向き研究である約5,000件のJOB studyにより、仕事に支障を来たす腰痛の発生には、過去の腰痛歴、持ち上げ作業が頻繁なことが関与し、さらに**心理的・社会的要因(特に職場の人間関係のストレス等)**が強く影響することが明らかとなった。特に心理面からのアプローチでは、うつ病の治療のみならず、fear-avoidance belief(不安・回避思考)が重要な要因であることがわかった。

腰痛に関する心理的要因の世界標準調査票の日本語版を開発し、整形外科(雑誌)へ発表した。(右下[論文(国外)参照])

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。

全国の産業保健推進センターにおいて、産業保健従事者に対し講演を行い、腰痛対策および腰痛予防について普及を行った。また、新聞、雑誌、インターネット、TV等各種メディアを通じて(写真)当研究で得た知見を広めた。

さらに、26年3月に北京で開催されたJICA主催の「中国職業衛生能力強化プロジェクト」のシンポジウムにおいて、主任研究者が職業病である腰痛の予防活動について講演を行った。



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	18	19	10	8	3	58
	国外	2	3	2	2	6	15
論文	和文	12	14	12	17	20	75
	英文	5	3	1	8	10	27
講演		15	14	18	17	42	106
行政関係						1	1
メディア関係		7	6	6	8	17	44

【学会発表】

(国内シンポジウム女性の心の痛みとストレスの関係「腰痛と肩凝り」、第42回日本女性心身医学会学術集会 2013年 7月ほか(国外)Biomechanical analysis of low back load when sneezing(くしゃみを契機とする腰部への負荷に関する研究),PREMUS 2013,Busan, Korea,2013年7月ほか

【論文】

(国内)21世紀型の腰痛の捉え方とアプローチ - エビデンスを踏まえた最近の話題,週刊日本医事新報,4658:40-47,2013年ほか
 (国外)Psychometric properties of the Japanese version of the Fear-Avoidance Beliefs Questionnaire (FABQ),J Orthop Sci.,19(1):26-32:2014年ほか

【講演】21世紀の腰痛対策～秘訣は”これだけ体操”～(脊柱管狭窄症と骨粗しょう症の話題も含めて,横浜市主催,2013年

【行政関係】JICA職業衛生能力強化プロジェクト

【メディア関係】NHK クローズアップ現代 「腰痛 2800万人時代～変わる“常識”～」2013年7月2日 放送ほか

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : **せき髄損傷**

資料04-09

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度 → 22年度・23年度・24年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及 → 計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

業務(頸椎伸展時作業)と頸部脊柱管狭窄症との関係に関する研究

[センター病院]
中部労災病院

第2期研究テーマ

MRIによる日本人の脊椎・脊髄形態の研究・開発、普及

非骨傷性頸髄損傷の予防法に関する研究・開発

MRI計測による日本人の腰椎形態に関する調査研究

研究成果及び普及活動

研究成果

頸椎部脊柱管狭窄症は非骨傷性頸髄損傷や頸椎症性脊髄症を引き起こす疾病であるが、その異常の程度を形態学的に評価するのは困難なことがある。そこで健常日本人の頸椎標準値の設定を行った。単純X線による前弯度は加齢とともに増加することが明らかとなり(写真)、MRIによる頸椎椎間板変性度を改良Pfirrmann分類に基づいて評価すると、頸椎全体の椎間板変性度も加齢とともに進行することが明らかとなった。

ついで、健常者の年代別腰椎形態のMRI検査による標準値の設定も行った。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。
学会発表、医師研修会、セミナーなどにおいて、研究結果および研究で得られた知見を臨床の場に情報提供をした。

海外学会での受賞

2013年5月、フランス ボルドーにて開催された29th Annual meeting of Cervical Spine Research Society European sectionにおいて、2013 Mario Boni Award (Best Oral Presentation)を、2012年アムステルダムで開催された28thに引き続き、2年連続で受賞した。



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	87	82	71	92	39	371
	国外	16	11	21	24	21	93
論文	和文	12	6	11	13	18	48
	英文	15	17	16	20	13	81
講演		12	20	26	37	20	115
行政関係							-
メディア関係			3	4	1	1	9

[学会発表]

(国内)非骨傷性頸髄損傷の予防法と早期治療体系の確立に係わる研究・開発、普及:第2期のまとめと頸椎alignmentの再評価、第61回日本職業・災害学会、2013年11月ほか

(国外)Cervical disc morphology observed by MRI in 1211 asymptomatic subjects,E- CSRS 29th Annual Meeting,Bordeaux,France,2013年5月ほか

[論文]

(国内)無症候性頸椎の矢状面アライメントと前後屈可動域,Journal of spine research,4(4): 874-878, 2013年ほか

(国外) Standard values and aging variation of quantifiable tests for cervical myelopathy: 10 second grip and release test, 10 second step test and grip power, Orthop Sci., 13(4):509-513,2013年ほか

[講演]頸椎・頸髄損傷について、平成25年度自賠責保険研修会、2013年ほか

[メディア関係] 脊椎・脊髄疾患と健康寿命のポイント、朝日新聞 朝刊 2013年7月30日掲載

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及

22年度・23年度・24年度

計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

働く女性の健康問題に関する研究

[センター病院]
和歌山労災病院
愛媛労災病院
中部労災病院

第2期研究テーマ

働く女性の月経関連障害及び更年期障害のQWL (Quality of Working Life)に及ぼす影響に係る研究・開発、普及

女性の深夜・長時間労働が内分泌環境に及ぼす影響に関する調査研究

働く女性のストレスと疾病発症・増悪の関連性に関する調査研究

働く女性における介護ストレスに関する研究: 女性介護離職者の(負担)軽減を目指して

研究成果及び普及活動

研究成果

更年期の勤労女性におけるホルモン補充療法においては、特にほてり(血管運動系の症状)の改善に有効であることが明らかとなった。

交替勤務を行う看護師を対象にした日内リズムの検討(コルチゾールの経時的な測定による)においては、**女性は男性と異なり、日内リズムの位相が早まる**ことが明らかとなった。コルチゾール値の日内リズム変化は血液及び唾液中においても濃度ともに同様であり、検体としての唾液の有用性が明らかとなった。

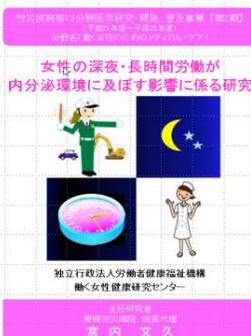
働いている女性外来受診者の、**ストレスの客観的指標として加速度脈派**を用いたところ、疲労においてはその有用性が示唆された。

介護者における抑うつ傾向(GDSスコア)は、女性介護者の方が男性介護者よりも強く、また、非就労者の方が就労者よりも強いものの、男性介護者においては、女性介護者に比し客観的ストレスマーカーである唾液中クロモグラニンA(CgA)が上昇しており、男性介護者は精神的ストレスを自覚していない可能性があることが考えられた。

平成25年度における普及活動

第2期研究の取りまとめとして「研究報告書」等を作成し(写真)、HPに公開した。

産業保健推進センターと連携し、更年期障害や月経関連障害のQWLに及ぼす影響などについて、勤労女性や事業者に対し研修会や講習会を開催し、啓発を行った。



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	9	8	9	12	14	52
	国外	1	1	1	3	3	9
論文	和文	4	8	2	7	5	26
	英文				2	1	3
講演		28	44	12	17	27	128
行政関係			7	4		3	14
メディア関係		10	19	8	10	9	56

[学会発表]

(国内)主観的な健康状態に及ぼす生活習慣と職場ストレス対処行動の影響,第86回日本産業衛生学会,2013年5月ほか

(国外)Effect of the night shift work on disturbing the circadian rhythm of cortisol, cortisone and DHEA in Female Nurses, 第95回アメリカ内分泌学会, サンフランシスコ, 2013年6月ほか
[論文]

(国内)女性外来における加速度脈派を用いた疲労測定,日本職業・災害医学会学会誌,61(3):175-179,2013年ほか

(国外)Correlations between mood/anxiety disorders and working environment, occupational stress, health-related QOL, and fatigue among working women, Japanese Journal of Occupational Medicine and Traumatology, 61(6):360-366, 2013年

[講演]ストレスと疾病発症・増悪の関連性,和歌山産業保健推進連絡事務所, 2013年ほか

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 勤労者のメンタルヘルス

資料04-11

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及

22年度・23年度・24年度

計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

職場におけるメンタル不調予防・診断に関する研究

[センター病院]
横浜労災病院
東京労災病院

第2期研究テーマ

勤労者の抑うつ、疲労の客観的指標に関する研究・開発、普及

インターネットを用いた勤労者のためのメンタルヘルスチェックシステム“Mental-Rosai”の有用性に関する研究

研究成果及び普及活動

研究成果

勤労者のうつ病等の**早期発見**には、自覚的な「うつ」についての問診だけでは不十分であり、**日常生活機能(身体・精神)**、**不眠(IS: insomnia score)**、**コルチゾール/DHEA比等に着眼することが重要**であることを明らかにした。また、睡眠不足は、生活習慣病、慢性の痛み(頭痛・腰痛)の危険因子であることも検証した。

勤労者のメンタルヘルスを多様な角度から把握できる自己チェックシステムである“**Mental-Rosai**”の利用が、メール相談や受診のきっかけとなり、早期治療、さらには離職防止等につながる有効なツールとなった事例もある。

“**Mental-Rosai**”の利用者アンケートを行ったところ、利用前に比べ、ストレス対処の実施意欲を示す勤労者の増加が示された。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。

事業場における復職可判断の客観的な判断のためのガイドとして、「**治療と仕事の両立支援、メンタルヘルス不調編**」を**公開(写真)**した。

全国の産業保健推進センターと連携し、Mental-Rosaiのデモンストレーションを行い、勤労者や事業主に向けて普及を行った。



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	10	13	13	8	16	60
	国外		1	4	1	1	7
論文	和文	3	10	8	5	14	40
	英文						-
講演		91	150	157	157	173	728
行政関係			10	21	16	14	61
メディア関係		97	94	105	147	114	557

【学会】

(国内)睡眠の問診から、うつ病、生活習慣病等の早期発見を図る、第20回日本産業精神保健学会,2013年8月ほか

(国外)Effect of the “MENTAL-ROSAI” web-based stress check program on promoting motivation for stress management, 第5回アジア健康心理学会,ソウル,2013年8月

【論文】

(国内)特論 勤労者のうつ病、自殺の現状と対策,日本臨牀,72(2): 328～332,2014年ほか

【講演】これからのメンタルヘルス 職場におけるうつ病等の予防と就労支援のために (12都市開催2013-14年)ほか

【行政関係】精神部会(労災補償・認定に係る)における意見書取り纏め(香川労働局長賞受賞2013年)ほか

【メディア関係】健康新聞(四国新聞社)こころの健康講座連載ほか

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 騒音、電磁波等による感覚器障害

第1期
(平成16年度～20年度)



第2期 : 21年度 → **22年度・23年度・24年度** → **25年度**
 研究開発計画策定・第1期成果の普及 → 計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析 → 取りまとめ、普及

視力障害を引き起こす可能性のある糖尿病勤労者の就業実行に資する研究

[センター病院]
大阪労災病院

第2期研究テーマ

網膜硝子体疾患による急性視力障害に対する治療法の研究開発

低侵襲硝子体手術に関する研究・開発、普及

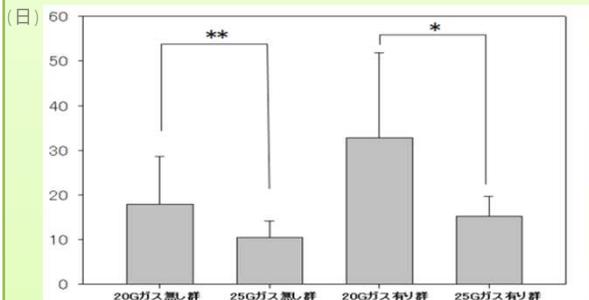
適切な治療期間に関する患者の意識調査

研究成果及び普及活動

研究成果

勤労者の高齢化に伴い、糖尿病の患者が増加しており、糖尿病網膜症の合併による就労の支障が懸念されている。その対策として**本症が重症化する前に、硝子体手術**を早期に行うことの有効性を明らかにした。

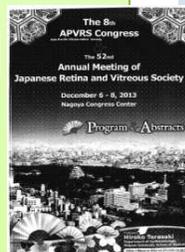
また、**手術の低侵襲化**における入院期間の短縮は勤労者にとって極めて重要であるので、より細かい手術器具(20Gから25G)の使用に変更することにより、**入院期間が下図のごとく著明に短縮**し、早期職場復帰が可能となった。



平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。

第52回日本網膜硝子体学会総会(写真)等、各種学会にて、研究成果を積極的に発表した。



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内	17	13	18	24	21	93
	国外	1		2			3
論文	和文	2	3	8	3		16
	英文	1		1	2	2	6
講演		9		1	2	2	14
行政関係							-
メディア関係			1		2	6	9

【学会発表】

(国内)空気タンポナーデの有無による層状黄斑円孔に対する25ゲージ硝子体手術成績の比較, 第67回日本臨床眼科学会, 2013年11月ほか

【論文】

(国外) Hyperautofluorescent ring in eyes with macular holes. , Clin Ophthalmol.,7:1609-14,2013年ほか

【講演】

チャレンジ・硝子体手術, アルコン 2013ほか

【メディア関係】

糖尿病網膜症と硝子体手術について 読売新聞, 2014年1月5日掲載

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 勤労者の罹患率の高い疾病の治療と職業の両立支援(糖尿病)

資料04-13



糖尿病に罹患した勤労者の治療と職業の両立を支援するための研究

[センター病院] 中部労災病院

第2期研究テーマ
治療と就労の両立・職場復帰支援(糖尿病)の研究・開発、普及
企業における糖尿病患者の実態に関する調査研究
治療と就労の両立・職場復帰支援(糖尿病)ガイドラインに関する研究

研究成果

高齢化に伴い罹患率の高くなる疾病は、勤労者の治療と就労との両立について、問題となる領域である。特に糖尿病の合併症は網膜症、腎症、末梢神経障害など多様であり、両立には特別の配慮が必要である。

企業を対象とした糖尿病合併勤労者に関する全国レベルでの大規模調査を行った。その結果、医療機関と企業間及び糖尿病合併勤労者と企業の産業保健スタッフ間で、病態に関する連携の不足が明らかとなった。また、HbA1c値の判定基準に企業間でばらつきが大きいことも明らかとなった。

今後は、両立支援手帳とガイドライン(下図)を完成することにより、両立支援のモデル事業を行う予定である。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成しHPに公開した。平成23年度に引き続き、勤労者医療フォーラム「就労と糖尿病治療の両立～Patient-Centeredケアシステムを目指して」を平成26年1月開催(約300名参加)した。糖尿病患者の両立支援の現状や課題、展望などについて、意見・情報交換の場となった。

研究成果及び普及活動

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内		1	2	2	3	8
	国外					2	2
論文	和文			2	3		5
	英文						-
講演			1	3		10	14
行政関係				1			1
メディア関係		1	2	2	3	2	10

職場復帰・両立支援の流れ(糖尿病分野)



[学会]
(国内) 就労と糖尿病治療両立の実態 全国アンケート調査報告 第61回日本職業災害学会学術総会, 2013年11月ほか
(国外) Study of the support of compatibility between work and medical care and of return to work in diabetic patients in Japan, 国際糖尿病連合国際会議2013(IDF),メルボルン, 2013年12月ほか
[講演] 就労と糖尿病治療の両立を目指して, 山梨産業保健推進連絡事務所, 2013年ほか
[メディア関係] 成功する地域連携シリーズ(糖尿病編) 糖尿病診療地域連携和歌山方式による2人主治医制の推進、DVD作成ほか

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 勤労者の罹患率の高い疾病の治療と職業の両立支援(がん)



がんに関与した勤労者の治療と職業の両立を支援するための研究

[センター病院]
東京労災病院

第2期研究テーマ

がん罹患勤労者の就労に関する研究・開発、普及

写真1

がん罹患勤労者の治療と就労
両立支援のための手引き

表紙部分拡大

研究成果及び普及活動

研究成果

医学の進歩により患者の5年生存率は50%以上となっているが、いまだにがん治療後の離職率が高いことが問題となっている。本研究において、500名余りのがん患者(乳がん、大腸がん、肝臓がん)の調査による離職の実態およびその要因について検討した。離職率は癌腫により異なるが、乳がん11%、大腸がん20%、肝臓がん24%であった。離職の理由としては、がん治療と就労の両立の困難、会社側の対応、治療内容に関する不安、などのがんに関連する社会的要因および心理的要因が60%であり、就労を促進するためには、これらの点について支援の必要があると考えられた。

このため、まず上記3種類のがん患者を対象にした、がん治療と就労両立支援のガイドライン(写真1)を作成した。本マニュアルの特徴は、がん患者の就労に至る過程を3段階に分け、MSWらによる、支援を行うものであるが、現在までにモデル事業として17例試行している。今後の課題としては、それぞれの癌腫の症例数を増やすこと、及び胃がん、肺がんなどを対象にした新たなマニュアルの作成である。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。
冊子「がんの治療と就労両立支援」を作成・配付(写真2)した。

これまでの研究成果や調査研究をもとに「勤労者医療フォーラム市民公開講座～仕事とがんの治療～」を開催した。

写真2



第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会発表	国内		19	1	3		23
	国外		9				9
論文	和文		8	3	1		12
	英文		11				11
講演		2	2	3	4	2	13
行政関係				3		1	4
メディア関連		2	1	1	3	1	8

【講演】がんの治療と就労 両立支援について、がんの治療と就労両立支援 勤労者医療フォーラム,2013年11月2日
【行政関係】「治療と職業生活の両立等の支援に関する検討会」、厚生労働省 労災補償部,2011年2月29日～2012年6月14日
「第1回がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会」、厚生労働省健康局,2014年2月
【メディア】治療と就労の両立支援の研究・普及、開発活動主旨、あさひView,2013年5月号

評価シート(4) 労災疾病等に係る研究・開発

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 四肢切断、骨折等の職業性外傷

資料04-15

第1期

(平成16年度～20年度)

第2期 : 21年度

研究開発計画策定・第1期成果の普及

22年度・23年度・24年度

計画に基づき臨床データ等の集積、評価・分析

25年度

取りまとめ、普及

労働災害による重度
損傷手に最大限の機
能回復を得るための研
究

[センター病院]
燕労災病院

第2期研究テーマ

職業性の四肢の挫滅損
傷及び外傷性切断に対
する治療法及び地域医療
連携体制の構築に係る研
究・開発、普及

手指外傷に対するスコ
アリングシステムの再構
築及び症例集の作成

切断指(肢)再接着に
関する調査研究

研究成果及び普及活動

研究成果

第1期研究では、手指の外傷に
おける**重症度スコア(HISS)**が有用で
あることを示した。第2期研究では、血管損傷因子の程度を
加味した**修正HISS**を作成し検討したところ、本スコアの妥
当性が示唆された。

高齢者に対する切断指再接着の成績は若年者の成績
との間で有意差はなく、**年齢のみで再接着術の適応を決
定すべきでない**ことが明らかとなった。

指尖切断再接着術においては、従来の動脈吻合のみ
でも瀉血を併用すれば良好な成績を得られることを明らか
にした。また、静脈吻合も追加することが可能であれば瀉
血のリスクを回避し、より安定した治療成績が期待でき
ることが示された。

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成しHPに公開した。

労働災害防止の啓発のため、事業者、労働者向け「上
肢の職業外傷に対する治療と社会復帰」を作成(写真)した。
指の構造と労災の事例例を通して治療についても詳しく説
明をした。

適切な治療を選択する為のガイドとして、医療従事者
向けに「**職業性四肢損傷・切断の再建手術に関する症例
集**」を作成(写真)した。

職業性四肢損傷・切断の
再建手術に関する症例集

-医療従事者向け-

上肢の職業性外傷に対する治療と
社会復帰について

-事業者・労働者向けパンフレット-

「表紙部分拡大」

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会 発表	国内	7	8	6	5	2	28
	国外		4	2		3	9
論文	和文	1	5	3	1	1	11
	英文	2		1	1		4
講演		2	3		3	2	10
行政関係			1	1		2	4
メディア関係		1	1				2

【学会発表】

(国内) Zone 3,4 屈筋腱皮下断裂に対する腱移植を併用した腱移
行術の治療成績, 第56回日本手外科学会学術集会, 2013年4月ほ
か

(国外) Tendon transfer and bridge tendon graft for subcutaneous
flexor tendon rupture in zone 3 and 4, 第68回 ASSH Annual
Meeting, アメリカ合衆国 サンフランシスコ, 2013年10月ほか

【論文】

(国内) 職業性四肢挫滅損傷及び外傷性切断に対する治療法に
関わる研究・開発・普及, 日本職業災害医学会会誌, 62(4), 2014
年

【講演】手・手指の骨折, 職員研修講義, 三条労働基準監督署, 2013
年ほか

【行政関係】障害認定業務研修会講義「職業性四肢挫滅損傷およ
び外傷性切断に対する治療」(三条労働基準監督署)ほか

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

分野名 : 職場復帰のためのリハビリテーション



早期職場復帰を可能とする各種疾患に対するリハビリテーションに関する研究

[センター病院]
九州労災病院

第2期研究テーマ

早期職場復帰を可能とする各種疾病(特に脳血管障害)に対するリハビリテーションのモデル医療の研究・開発、普及

研究成果及び普及活動

研究成果

脳血管障害の職場復帰率は、現在も1/3程度である。上・下肢麻痺だけでなく、失語などの脳機能障害やうつ症状、さらに肩関節痛など脳血管障害に起こる特有の身体的合併症が、職場復帰の阻害要因となる。加えて本人の復職意欲や企業の判断などといった社会的要因も関与しており、総合的な復職システムの構築が求められている。

急性期病院において、早期退院が求められている中では、専門スタッフ(医師・スタッフ・MSW等)による**早期の復職支援が必須である**。入院早期より復職支援を行った場合の退院1年半後を検証したところ、行わない場合と比べて高い復職率が得られた(表1)。また、**脳血管障害者に見られる易疲労性(体力低下)**は復職における強い阻害因子であることが明らかとなり(表2)、今後の課題であることが示唆された。

リハビリテーションスタッフの支援の有無と退院1年半後の復職率

(表1)	支援		P<0.01
	あり	なし	
復職率	47% (17/36)	19% (11/59)	

易疲労性の有無と復職率

(表2)	易疲労性		P<0.01
	あり	なし	
復職率	38% (27/71)	65% (64/99)	

平成25年度における普及活動

第2期研究の研究報告書等を作成し、HPに公開した。
日本職業・災害学会での発表(脳血管障害の職業復帰モデルシステム研究・開発)等、積極的な普及活動を行った。

第2期 研究成果の普及活動件数

		H21	H22	H23	H24	H25	合計
学会	国内	2	4	3	10	7	26
	国外						-
論文	和文	3	5	2	7	3	20
	英文	2	1	1		1	4
講演		3	1	3	3	7	17
行政関係						1	1
メディア関連		3		1	1	2	7

【学会】

(国内)脳血管障害の職業復帰モデルシステム研究・開発, 第61回日本職業・災害学会,2013年11月ほか

【論文】

(国内)脳卒中患者の復職はどのようにしたらよいの? - 医療の立場から -, 季刊ろうさい, 19巻秋号:1-9, 2013年

(国外)Functional and occupational characteristics predictive of a return to work within 18 months after stroke in Japan: implication for rehabilitation., Int Arch Occup Environ Health.

[2013年5月16日Epub ahead of print]

【講演】地域リハビリテーションの重要性と実情, 熊本地域リハビリテーション支援協議会, 2014年ほか

【行政関係】治療と職業生活の両立等の支援対策事業の委員として活動(平成25年度厚生労働省労働基準局委託事業)

労災疾病等に係る研究・開発及びその成果の普及の推進

労災疾病等13分野医学研究成果の実践例

勤労者のメンタルヘルス分野

・首都圏のA社の従業員を対象として、勤労者のメンタルヘルスを多様な角度から把握できる“Mental-Rosai”を利用して、利用前後にアンケートを行った。毎日の生活で起こるストレスを減らすための努力をしているかを尋ねたところ、「今もしていない、これから先もするつもりはない」と回答した意欲のない人の割合が減少し、「始めようと思う／実行している」と回答した人の割合が増え、利用前に比べ、ストレス対処の実施意欲を示す勤労者が増加した。

身体への過度の負担による筋・骨格系疾患分野

・腰痛保持者の割合が高い高齢者福祉施設で働くさまざまな腰痛状況の介護士138名を対象に、「これだけ体操」を習慣化する仕組みを作り、1年後の状況を調査したところ、対照群と比較して統計学的に有意に改善度が高かった。

職場復帰のためのリハビリテーション分野

・入院早期より専門スタッフ(医師・リハビリ技師・MSW等)による復職支援を行った場合の、退院1年半後を検証したところ、行わない場合と比べて高い復職率が得られた。

その他の労災疾病研究について

「病職歴データベース」を用いた検討

・労災病院では、昭和59年から入院患者の職業歴と病歴を調査し、**病職歴データベース(病職歴DB)**として登録しており、そのデータは平成26年2月までに**病歴情報約290万人(延べ約550万件)**、**職歴情報約180万人(延べ約290万件)**である。

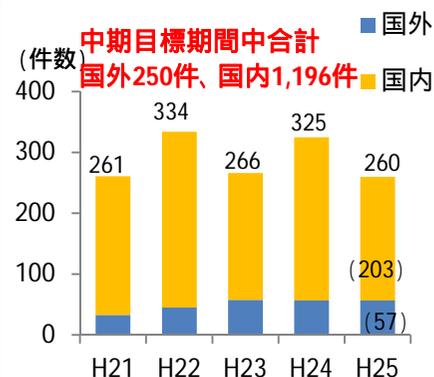
・平成24年度に、オフセット印刷業に従事していた労働者に若年性胆管がんが発生し社会問題となったことを契機として、病職歴DBを活用し、胆管がんと職歴との関係や、発症リスクとされる疾病、生活習慣病との関係等を検討したところ、**経年的には胆管がん患者は増えているが、若年(50歳未満)発症の増加は見られず、また有機溶剤を使用している可能性のある製造業においても特に増加は認められなかった。**

・全国労災病院における入院24時間以内死亡(急死)例について検討した。**急死数は年々増加しており、男女別では男性に多く、その死因は脳心血管系(48.9%)が一番多かった。**また、今回の検討において癌関連死の頻度も高く、終末期医療の問題点が浮き彫りになった。

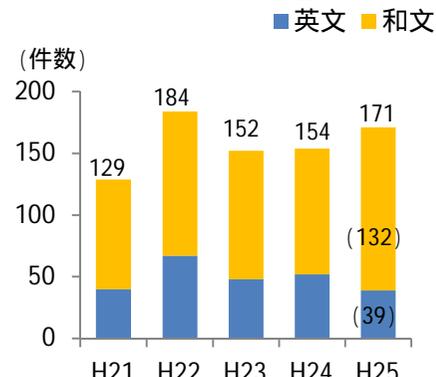
評価の視点

日本職業・災害医学会等関係学会において、13分野研究・開発テーマに関し、**中期目標期間中のトータルで国外26件以上、国内130件以上**(分野ごとに国外2件以上、国内10件以上)の学会発表を行うこと。

学会発表件数(H21年度～H25年度)



論文掲載件数(H21年度～H25年度)

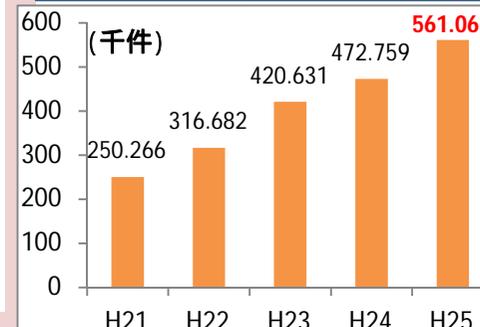


評価の視点

医療機関を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防法情報などを掲載したデータベース(ホームページ)のアクセス件数を中期目標期間の最終年度において20万件以上得ること。【H25年度計画:42万件以上】

ホームページアクセス件数(H25年度)

561,065件



13分野研究テーマ別ホームページ訪問数内訳

分野名	アクセス件数(H25年度)
職業性外傷	44,336
せき髄損傷	117,494
感覚器障害	2,147
物理的因子による疾患	16,182
筋・骨格系疾患	21,926
振動障害	35,279
産業中毒	14,182
呼吸器疾患	211,756
脳・心臓疾患(過労死)	2,357
メンタルヘルス	15,634
働く女性	4,207
職場リハ・両立支援	10,007
アスベスト関連疾患	6,764

評価の視点

中期目標期間中に、勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導が延べ76万人以上実施されたか
 中期目標期間中に、勤労者女性に対する保健師による生活指導が延べ2万人以上実施されたか
 中期目標期間中に、勤労者のメンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談が延べ11万人以上、講習会が1万2千人以上実施されたか
 メンタルヘルス不調者への職場復帰支援体制が整備されているか

過労死予防対策

職種や勤務実態等を踏まえた個別又は集団指導
 医師・保健師・管理栄養士・理学療法士による各種指導
 疾病に関する予防、症状改善を目的とした各種指導

25年度計画 152,000人以上 → 25年度実績 163,135人 → 計画達成率 107.3%

勤労女性の健康管理対策

女性が安心して働くための医療面からのアドバイス
 医師、保健師による女性特有(月経不順等)の健康不調に関する指導・相談

25年度計画 4,000人以上 → 25年度実績 9,056人 → 計画達成率 226.4%

メンタルヘルス不調予防対策

勤労者の仕事に関する悩み、不安へのアドバイス
 専門の医師・カウンセラーによる「電話相談」、「メール相談」

25年度計画 22,000人以上 → 25年度実績 29,966人 → 計画達成率 136.2%

メンタルヘルスに関する勤労者向け・管理者向け講習会

25年度計画 17,000人以上 → 25年度実績 21,405人 → 計画達成率 125.9%

更に勤労者・事業場のニーズに応えるため

「職場訪問型職場復帰支援」を試行

企業と連携し、メンタルヘルス不調者の職場復帰を支援

休職中の従業員に対する面談数 105件
 復職後の従業員に対する面談数 190件
 休職に至らないメンタルヘルス不調者に対する面談数 58件

連携先企業に対する面談数
 ・管理監督者 158件
 ・産業保健師等産業保健スタッフ 121件
 職場訪問による一般従業員、管理監督者、事業主へのメンタルヘルスに関する啓発活動 145回

平成25年6月に、これまでの試行事例を取り纏めた活動実績集を作成し、全国の労災病院、産業保健推進センター等に情報提供



平成26年度から、「治療就労両立支援モデル事業」を実施

評価シート(5) 過労死予防等の推進
過労死予防等の推進 (利便性の向上)

資料05-02

評価の視点

勤労者の利便性の向上を図るため、指導・相談等の実施時間帯の設定が配慮されているか

利用者や
企業の声勤務時間外や
休日に行って
欲しい!勤
労
者
の
利
便
性
の
向
上職場で行って
欲しい!

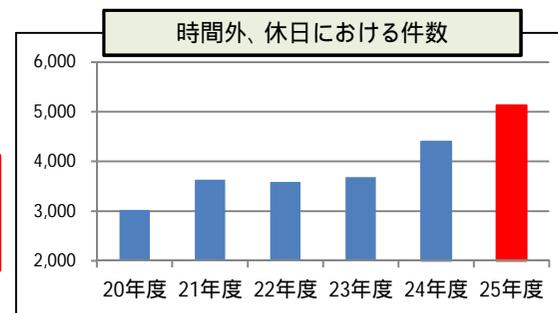
時間外、休日の指導・相談等の実施

C 勤労者の利用しやすい時間外、休日に指導・相談等を実施

平成25年度
時間外、休日の指導・相談等
実施件数5,127件

平成24年度
実施件数4,401件

前年比
116.5%



企業・地域イベント等への出張による研修会・講習会

C 出張による研修会・講習会等を実施

平成25年度
企業や地域イベントへの
出張回数996回、参加56,012人

平成24年度実績
出張回数991回、参加53,488人



C 全国展開する企業との連携

(労災病院ネットワークの活用)

全国展開する複数の企業に対し、点在する支店等に当該地域の労災病院スタッフが延べ33回出張し1,566人に相談・指導を実施。

利用
者
の
評
価

中期目標

利用者の80.0%以上から
有用であった旨の評価を得る

25年度
利用者満足度

91.7%

目標を11.7ポイント
上回る

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営状況

評価の視点

四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対するチーム医療の推進及び職業リハビリテーションセンターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合が80%以上確保されたか。[医療リハビリテーションセンター]
 外傷による脊椎・せき髄損傷患者に対するチーム医療の推進及びせき髄損傷者職業センターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合が80%以上確保されたか。[総合せき損センター]
 医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいては、患者満足度調査において、それぞれ80%以上の満足度を確保したか。

1. 社会復帰率、患者満足度及びその他の取組み

医療リハビリテーションセンター

急性期を終えた受傷者の社会復帰のために、身体機能の回復等と日常生活が可能なレベルまでのリハビリテーションを実施。四肢・脊椎障害者、中枢神経麻痺患者等の全身管理が必要な患者に特化して、**全国から患者を広く受入れ**、診療、リハビリテーション及び退院後のケアまで一貫して実施。

社会復帰率

96.6% (25年度) 86.7% (24年度)

患者満足度

91.4% (25年度) 88.8% (24年度)

社会復帰率
患者満足度
ともに
目標値80%
以上達成

県外からの患者受入

➔ リハビリ患者全体の約 **46%**

広く全国
から受入れ

総合せき損センター

せき髄損傷**受傷直後の早期治療**からリハビリテーション、退院後のケアまで一貫して実施。緊急患者搬送のためヘリポートも併設。また、各種セミナーや**外国人医師の研修の受入**を通じて、せき損医療を外部へ発信。

社会復帰率

80.0% (25年度) 80.2% (24年度)

患者満足度

85.0% (25年度) 87.0% (24年度)

平成16年度以降8カ国(インド・ベトナム等)以上から26名の**外国人医師の研修受け入れ**。
 25年度実績 **2名(ベトナム1名、タイ1名)**

せき損医療
の海外への
普及

医用工学研究の取組

障害者自立援助機器等の研究・開発などの工学的技術支援を実施

25年度 新規開発 医療リハ

【例1】横押し型携帯酸素用キャリアー

- 軽い力で操作でき、直進、左右のカーブも安定して使用可能。



国立病院機構
南岡山医療センター
との共同開発

25年度 特許承認 総合せき損センター

【例2】歩行介助ロボット

- 中心性脊髄損傷による**不全麻痺者を対象**。歩行介助機能により、体重を免荷せずに自然な動きの中で自立歩行に近い訓練が可能。



25年度 研究開発品の出展 総合せき損センター

- 国際福祉機器展H.C.R.2013
- 2013国際ロボット展
- ロボット産業マッチングフェア 北九州2013他 **計8会場にて出展**



全一
国一般
に商品
化により
広く普及

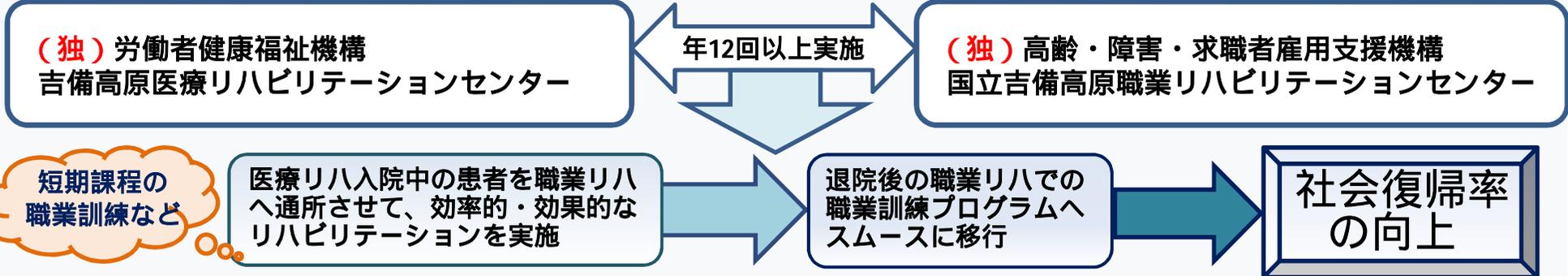
評価シート(6)医療リハ・せき損センターの運営
医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営状況

資料06-02

2. 連携の強化

医師、事務、リハ技師、看護師、MSW等 が参加

運営協議会(1回)、職業評価会議(12回)及びOA講習(4件)の実施による連携の強化



3. 社会復帰・職場復帰リハビリテーションへの25年度の具体的な事例(総合せき損センター)

事例	頸髄損傷後、印刷業の機械オペレーターから事務職へ配置転換され、受傷前と同じ職場へ復帰した事例							
背景・現病歴	21歳時にスポーツ中の転落により、頸髄損傷を受傷	チーム医療						
家庭復帰にむけて	スタッフによる家屋調査、問題点の抽出を実施、住宅改修を行った。リハビリテーション部と看護部の連携により、病院内生活において日常生活の自立をサポート							
職場復帰にむけて	<table border="1"> <tr> <td>社会復帰</td> <td>通勤に不可欠な自動車関連動作の練習(自家用車の改造、移乗及び操作練習)</td> </tr> <tr> <td>職場復帰</td> <td>日常的な長時間座位・リハビリなど、職場復帰に耐えるように体力強化</td> </tr> <tr> <td>生活指導</td> <td>皮膚(褥瘡)管理 職場内への休息用のベッドの配置を提案 排泄管理 家族の協力を得るため、排便時の介助法を指導</td> </tr> </table>	社会復帰	通勤に不可欠な自動車関連動作の練習(自家用車の改造、移乗及び操作練習)	職場復帰	日常的な長時間座位・リハビリなど、職場復帰に耐えるように体力強化	生活指導	皮膚(褥瘡)管理 職場内への休息用のベッドの配置を提案 排泄管理 家族の協力を得るため、排便時の介助法を指導	チーム医療
社会復帰	通勤に不可欠な自動車関連動作の練習(自家用車の改造、移乗及び操作練習)							
職場復帰	日常的な長時間座位・リハビリなど、職場復帰に耐えるように体力強化							
生活指導	皮膚(褥瘡)管理 職場内への休息用のベッドの配置を提案 排泄管理 家族の協力を得るため、排便時の介助法を指導							
職場環境整備	職場訪問 担当リハスタッフ・医用工学部・改修業者とともに、職場を訪問し職場担当者と話し合い、職場環境の整備内容を提案							



職場復帰 職場の理解が得られ、配置転換、職場環境の整備、せき損センターにおける職場復帰に向けたアプローチにより、再就労を果たした。

評価シート(7) 労災リハビリテーション作業所の運営 労災リハビリテーション作業所の運営

資料07-01

労働災害(業務災害又は通勤災害)により、せき随等に障害を受けた者で自立更生をしようとする者が入所、社会復帰に必要な生活・健康・作業等の管理を行い、社会復帰を支援することを目的。

評価の視点

「整理合理化計画等」(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、労災リハビリテーション作業所については、在所者の退所先の確保を図りつつ、縮小、廃止に取り組んでいるか。
作業所数8施設 在所者数81名(平成19年12月末現在) 作業所数1施設 在所者数2名(平成26年3月末現在)

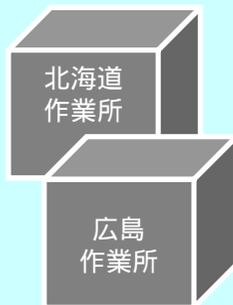
1 社会復帰支援

在所者に対して
・社会復帰プログラムの作成
・四半期毎のカウンセリング
・就職情報の提供
・退所先の確保 等
の支援を実施

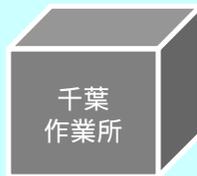
平成25年度
退所者8人中
7人が社会復帰

退所者全員が
希望先へ退所

2 順次廃止



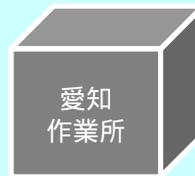
平成20年
3月末廃止



平成24年
1月末廃止

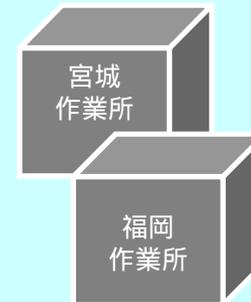


平成24年
9月末廃止

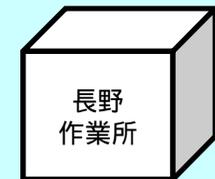


平成25年
2月末廃止

【平成25年度】



平成26年
2月末廃止



平成27年度末廃止
にむけて準備中

評価シート(08) 産業保健関係者に対する研修・相談及び産業保健に関する情報の提供
産業保健推進センター等における専門的研修への取組と成果等

資料08-01

評価の視点

- ・産業保健関係者に対する研修を年度計画3,200回以上実施(中期目標期間中延べ17,000回以上実施)
- ・利用者80%以上から有用であった旨の評価
- ・人材育成業務について、具体的な取組状況を明らかにした上で評価を行っているか

ニーズ調査や相談員の評価・意見を反映した効果的・効率的な研修の実施

研修体系

連携促進に重点を置いた研修

事例を通じて事業場内スタッフの連携や安全衛生委員会の効果的な運営に関する研修
 ・産業医と保健師、看護師の連携の進め方
 ・衛生委員会と職場巡視の効果的な進め方

実践的研修

事例検討、職場巡視による実地研修、ロールプレイング等の双方向参加型の研修

シリーズ研修

衛生管理者、労務担当者等を対象とした体系的な技法を付与することを目的とした研修

ニーズの把握

～重点的テーマを取り上げた研修～

過重労働による健康障害防止対策及びメンタルヘルス対策：
1,646回

その他時宜を得たテーマの研修
 「東日本大震災関連」、「胆管がん関連」、「アスベスト関連」、「新型インフルエンザ等の感染症」 など

利便性の確保

夜間・土日の開催：914回
 都道府県庁所在地以外での開催：1,126回
 地域産業保健センターとの共催：77回

中期目標期間中の研修実施回数
22,970回(達成率135.1%を確保)



研修の有益度：94.5%

< 研修利用者からの主な評価内容 >

実践に役立つ良い内容
 事例を取り入れたわかりやすい研修
 ディスカッションやロールプレイングを取り入れた研修形式
 他の事業場の担当者と交流できた

目標値80%以上を達成

専門的相談

評価の視点

- ・産業保健関係者からの相談：年間計画19,000件以上
(中期目標期間中に延べ72,000件以上)
- ・利用者80%以上から有用であった旨の評価

産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス等多様な分野の専門家の確保

HP、メールマガジンを活用した積極的な勧奨
研修終了時の相談コーナーの設置

産業医等に対する専門的相談：31,368件
(計画達成率165.1%を確保)

そのうち、

メンタルヘルスに関する相談：21,652件

中期目標期間中の相談件数：184,675件
(達成率256.5%を確保)

相談の有益度：97.6%

<相談利用者からの主な評価>

回答が明確でわかりやすい
親身になって、丁寧に教えてくれる
専門的な相談に対応してもらえる
迅速に対応してくれる

目標値80%以上を達成

情報提供

評価の視点

- ・ホームページのアクセス件数：185万件以上
(中期目標期間中900万件以上)
- ・ホームページ、メールマガジン、情報誌等通じた広報・普及
- ・地域の産業保健関係者のための総合情報センターとして機能

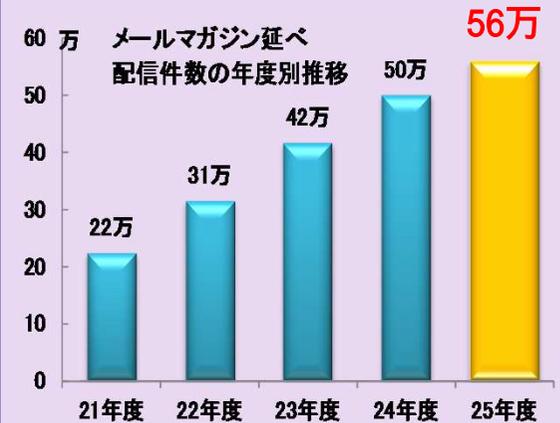
メールマガジン内容の充実及びメールマガジン読者の拡大

メールマガジン延べ配信件数 562,854件
メールマガジン更新回数 7,708件

HP掲載情報の充実

HPアクセス件数：2,168,976件
(計画達成率117.2%を確保)

中期目標期間中の
HPアクセス件数：9,172,934件
(達成率101.9%を確保)



評価シート（08）産業保健関係者に対する研修・相談及び産業保健に関する情報の提供
産業保健推進センター等における運営費交付金の削減状況

資料08-03

評価の視点

中期目標期間の最終年度において、平成20年度実績に比べて運営費交付金（退職手当を除く。）の概ね3割削減を図ること。
 （平成19年12月21日付け政策評価・独立行政法人等評価委員会からの勧告の方向性）



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
運営費交付金	3,550	3,029	2,705	2,441	2,078	1,788
削減額	-	521	845	1,109	1,472	1,762
削減率	-	14.7%	23.8%	31.3%	41.5%	49.6%

評価シート(10) 未払賃金の立替払 未払賃金の立替払

資料10-01

企業の倒産により未払いとなった賃金・退職金のうち、一定範囲を事業主に代わって支払う制度
(「賃金の支払の確保等に関する法律」に基づく)

評価の視点

- ・労働者のために、請求書の受付日から支払日までの期間について、平均30日以内が維持されているか
- ・労働者のために、適正かつ効率的な運営が図られているか
- ・制度を適正に運営していくために、求償権の行使に関する事業主等への通知、適宜適切な裁判手続きへ参加等が行われているか

立替払の迅速化	平成25年度計画 : 25日以内	平成25年度実績 実績 15.1日 (前年度比 2.2日短縮)
立替払金の累積回収率 :		実績 25.2% (前年度比 0.3ポイント上昇)

【立替払迅速化のための具体的な取組】

- [1] 大型請求事案等については、直接担当者が現地へ出向き、破産管財人(弁護士)等との事前審査を行い、請求準備を個別指導
- [2] 最高裁及び全国の地裁に協力要請 **H25年度: 26地裁(裁判官47名、書記官119名)**
H22年度: 2地裁、H23年度: 6地裁、H24年度: 7地裁
(累計: 41地裁 裁判官80名、書記官192名)
- [3] 全国の都道府県弁護士会で研修会を実施し、破産管財人証明の留意点等を説明

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 弁護士会	7 弁護士会	10 弁護士会	26 弁護士会

【立替払金回収のための具体的な取組】

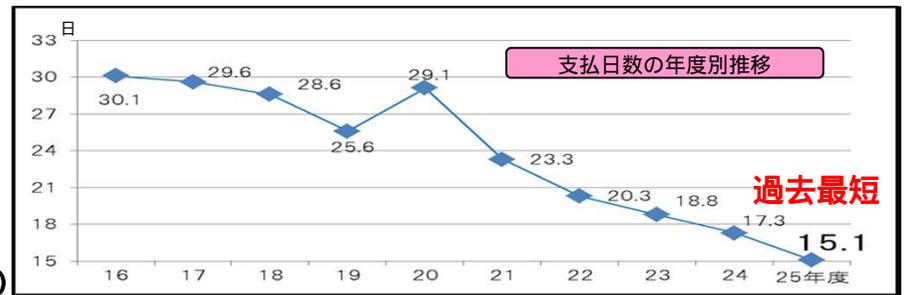
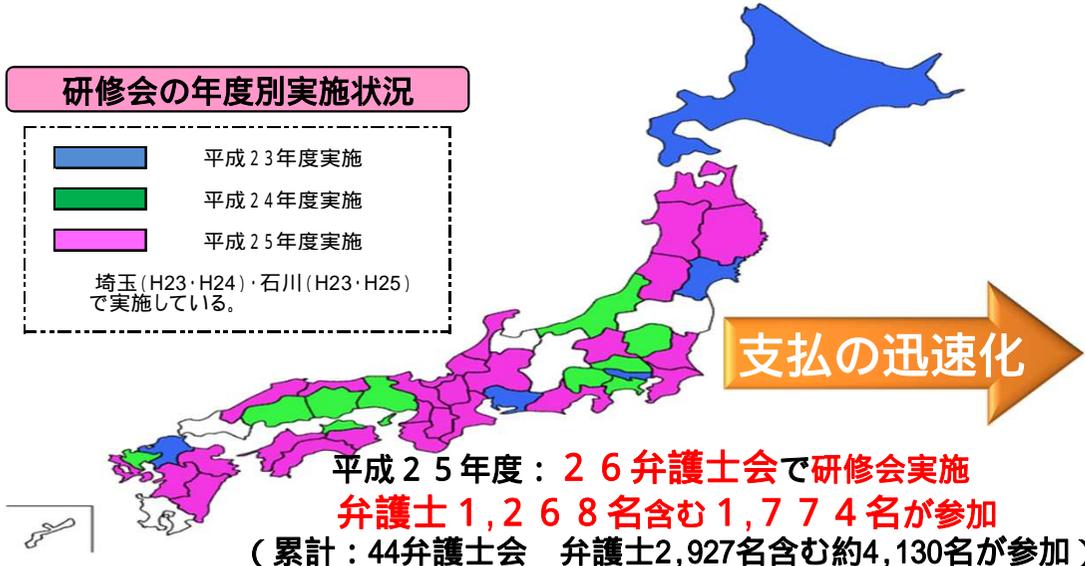
- 最大限確実な回収を図るため、機構の業務手引(国の債権管理法に準拠)において定期的に実施する必要のある全ての事業主等に対して、求償通知、弁済督促等を実施するとともに裁判所の破産手続に確実に参加
- ・ 求償通知 **3,893回(全事業場に通知)**
 - ・ 裁判所への債権の届出 **1,431回**
 - ・ 債権承認書、弁済計画書の提出督促 **4,311回**
 - ・ 弁済計画不履行事業所に対する弁済督促 **413回**
 - ・ 売掛金債権等の財産差押 **3事業所**



研修会の年度別実施状況

- 平成23年度実施 (Blue)
- 平成24年度実施 (Green)
- 平成25年度実施 (Pink)

埼玉(H23・H24)・石川(H23・H25)で実施している。



評価シート(11) 納骨堂の運営 納骨堂(高尾みころも霊堂)

資料11-01

労働災害(業務災害又は通勤災害)による殉職者の御霊を合祀するため、高尾みころも霊堂を設置、運営。
毎年秋に遺族及び労使関係者を招いて「産業殉職者合祀慰霊式」を開催。

評価の視点

満足度調査の結果、遺族等から「慰霊の場にふさわしい」との評価が90%以上得られたか。

1 満足度調査

高尾みころも霊堂



産業殉職者合祀慰霊式
平成25年10月28日開催
(参列者数654人)



【新たな取り組み】

日々の環境整備等に加え、
慰霊式では要望が多かった
下記の取り組みを実施



休憩場所
(270席)
の設置

式場内高所へ
TVモニターを
増設し設置



満足度調査結果

91.1% 対目標
+1.1P

慰霊式参列者及び霊堂参拝者から
「慰霊の場にふさわしい」との評価を得る。

参列者の声

足の悪い母と来たのですが、休憩場所が
多く設置してあり、とても助かりました。

式場内の高い場所にTVモニターが沢山
あり、慰霊式の進行状況が手に取るよう
にわかり、今年は非常に良かった。

2 事業周知

平成24年度に遺族(補償)給付が決定した遺族(3,645人)等へパンフレット等を用いて納骨堂の紹介を行うとともに、平成25年度は新たに各労働局及び事業主、労働者が多く集まる労働災害防止協会全国大会でパンフレット(約4,000部)の配布を行い、事業周知に努めた。

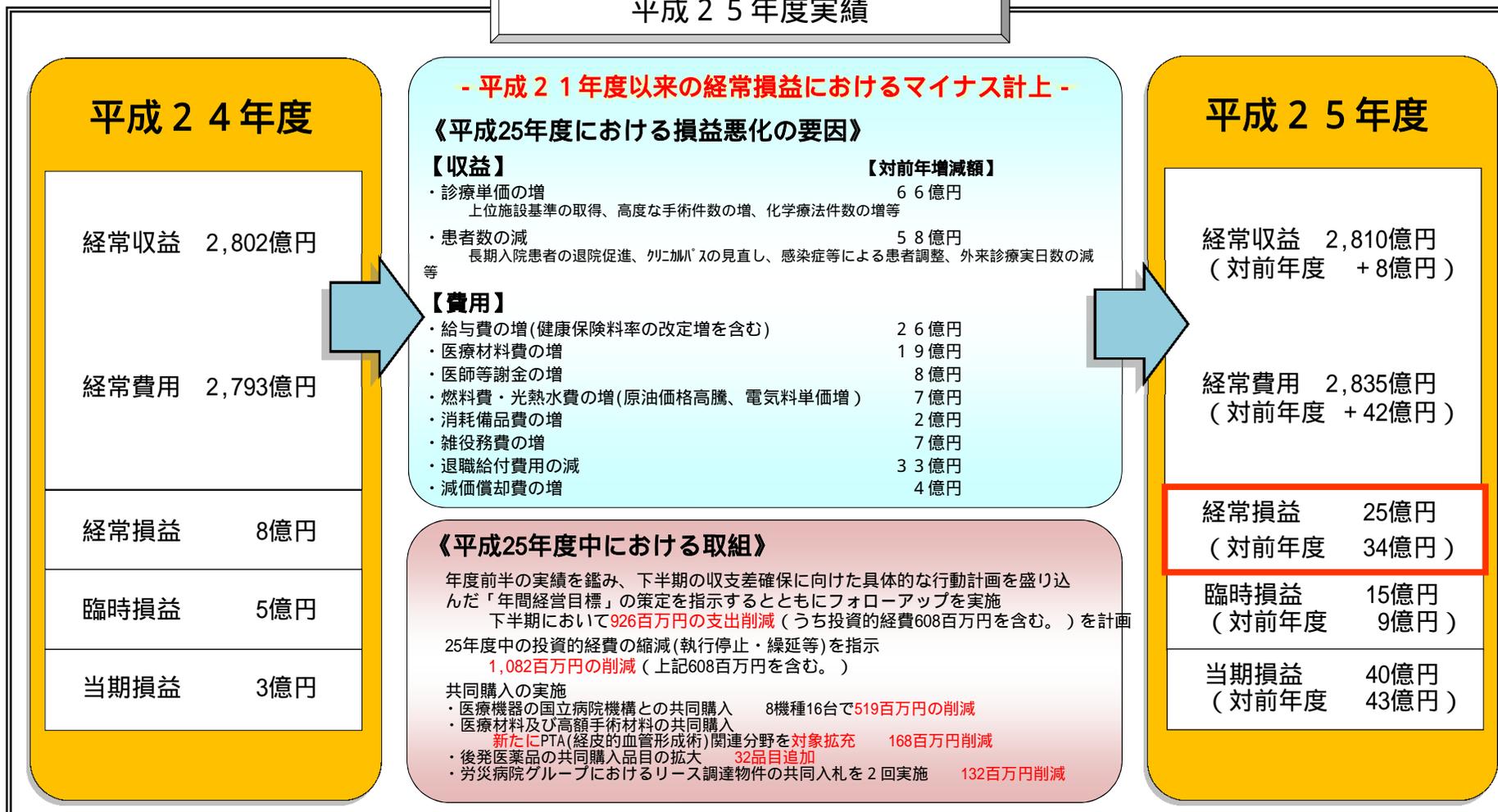
中期目標

労災病院においては、勤労者医療の中核的役割を的確に果たしていくため、収支相償を目指してきたこれまでの取組を更に前進させ、診療体制・機能の整備により無理なく自前収入による機器整備、増築を行うことができるような経営基盤の強化を図るとともに、整理合理化計画及び勧告の方向性を踏まえ、経済状況に関する事情を考慮しつつ、平成28年度を目途とした繰越欠損金の解消に向け、投資の効率化、人件費の

評価の視点

労災病院については、中期目標期間中に計画的に経営改善を図るため、経営改善目標を策定し、その目標を実現するために適切な措置を講じたか。また、その結果、世界的な金融危機に伴う厚生年金基金資産減少等の外的要因を除いた欠損金は、着実に解消に向っているか。

平成25年度実績



金額欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

評価の視点

繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画の妥当性について評価されているか。当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか(既に過年度において繰越欠損金の解消計画が策定されている場合、同計画の見直しの必要性又は見直し後の計画の妥当性についての評価を含む)。

繰越欠損金の解消に向けた取組

国費に依存しない労災医療を支えるためにも、地域医療を含め活発な医療を展開するとともに以下の取組を実施する。

【収入】

- 地域の医療計画に則した病床機能分化への適切な対応
- 診療報酬改定への迅速な対応
- 施設基準の取得・維持

【支出】

- 医療諸費の削減
 - 後発医薬品の採用拡大
 - 医療材料の共同購入
- 業務諸費の削減
 - 医療機器の共同購入
 - 労災病院グループのリース
 - 調達物件を集めた共同入札

退職給付費用の削減

- 厚生年金基金の見直しによる

【損益の改善状況(独法移行後の推移)】



※繰越欠損金の主な発生原因

世界的な金融危機に伴う年金資産の減少に伴う退職給付費用の増 約 234億円
 独立行政法人移行に伴う資産の再減価償却 約 140億円
 廃止労災病院の累積損失額 約 71億円

評価の視点

労災病院については、経営基盤の確立に向けて本部の施設運営支援、経営指導等が効果的に行われたか。

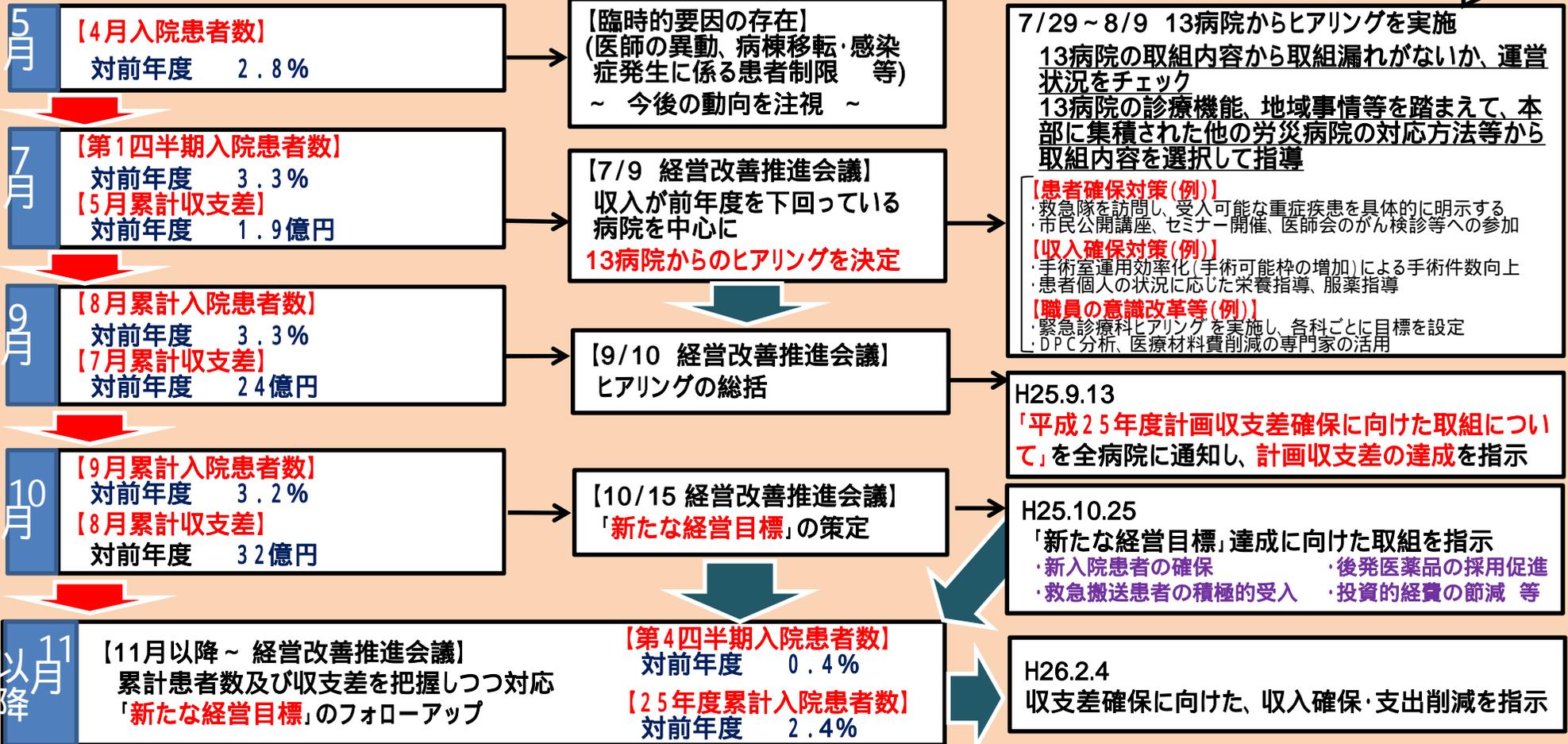
平成25年度における本部ガバナンス(施設運営支援、経営指導)

(1) 現下の取組

問題点の把握

要因分析

対応



評価シート(12)業務運営の効率化
業務運営の効率化

資料12-02

評価の視点

労災病院については、経営基盤の確立に向けて本部の施設運営支援、経営指導等が効果的に行われたか。

平成25年度における本部ガバナンス(施設運営支援、経営指導)

(2) 中長期的な取組

【地域の状況及び病院機能に応じた病床数の見直し】

平均在院日数の短縮に係る入院患者の減、医師確保の動向等踏まえ、ダウンサイジングが必要とされた病院に見直しを指示

病床数の見直しによる人件費及びランニングコストの減

H26.4.1～ 病床数を見直し

・青森 病床数: 355床 305床 (50床)
・燕 病床数: 300床 249床 (51床)

【適正な人員配置】

医業収入増加のための上位施設基準の取得
〔高度な医療提供体制を要件とする基準の取得には医療従事者の配置が必要〕
平成26年度は増収効果が確実に見込まれるものに限定して増員し、病院の機能に応じた人員の配置を実施

急性期医療対応以降の医師・看護師・医療職の増員の推移

		H23	H24	H25	H26
増員数		+ 547	+ 493	+ 386	+ 144
内 訳	医師	+ 29	+ 5	+ 23	+ 20
	看護師	+ 518	+ 438	+ 224	+ 90
	医療職	± 0	+ 50	+ 139	+ 34

【参考】医療の質の向上に必要な増員に伴う増収効果(例)

- ・入院基本料(7対1と10対1の差額): 年間約7,600万円 / 100床当たり
- ・理学療法士1名増員効果(リハビリテーション料、初期・早期加算、リハビリテーション総合計画評価料): 年間約1,100万円 / 技師1名当たり

【経営監の新設】

民間の経営ノウハウを学ぶために経団連から招聘し、新たな視点から経営改善に関する助言を受ける体制の整備

【その他(26年度新規取組事項)】

経営改善推進会議を頻回開催し、診療報酬改定、病床機能分化への対応策についてきめ細かく指導
各病院の患者数を週1回の報告から、毎日報告とし、タイムリーな指導・助言を行う。
特に経営が悪化している病院に本部から経営改善チームを派遣

評価シート(12) 業務運営の効率化
一般管理費・事業費等の効率化

資料12-03

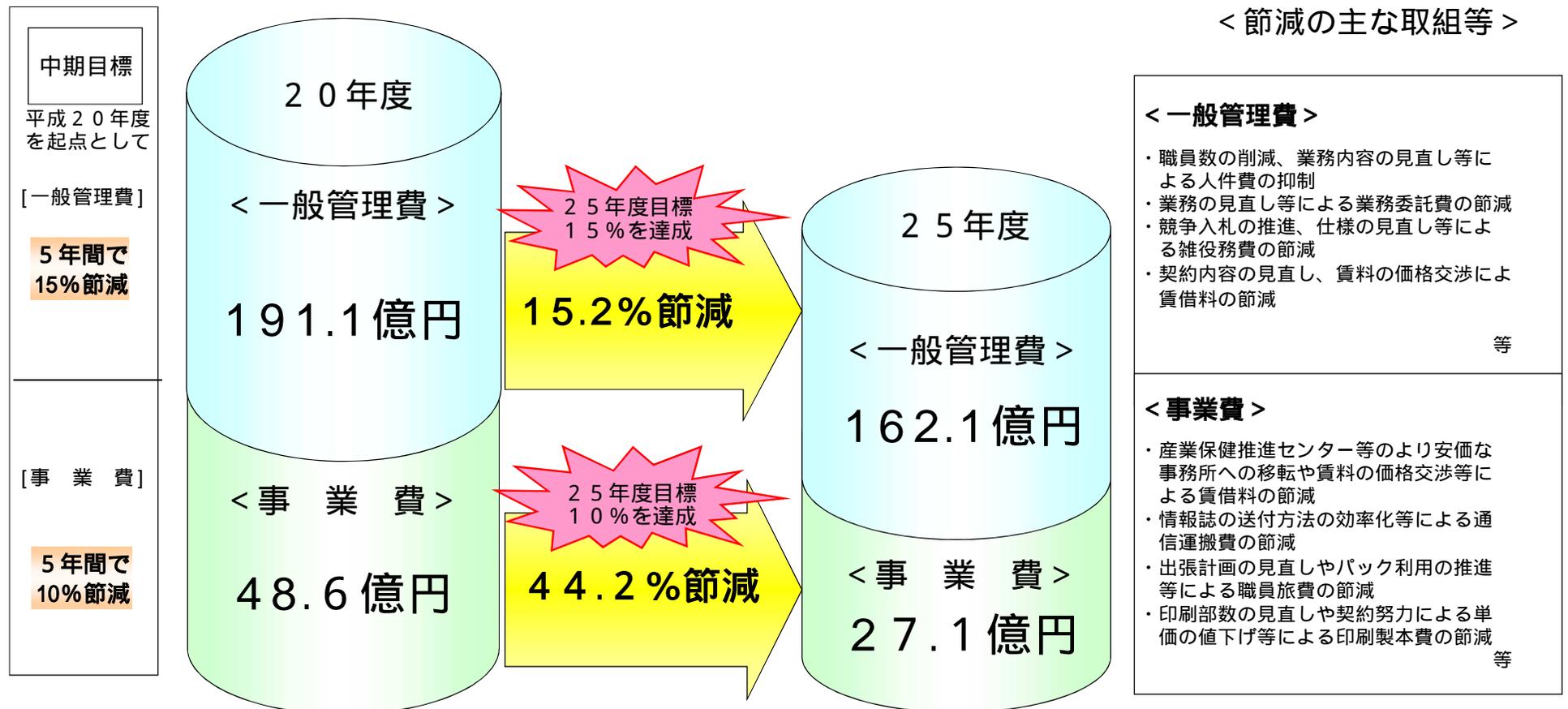
中期目標

一般管理費(退職手当を除く。)については、人件費の抑制、施設管理費の節減を図り、中期目標期間の最終年度において、平成20年度の相当経費に比べて15%程度の額を節減する。また、事業費(労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターを除く。)については、物品調達コストの縮減、在庫管理の徹底、業務委託契約・保守契約の見直し等により、中期目標期間の最終年度において、平成20年度の相当経費に比べて10%程度の額を節減する。

評価の視点

一般管理費(退職手当を除く。)及び事業費(労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターを除く。)の効率化について、中期目標を達成することが可能な程度(一般管理費については毎年度3%程度削減、事業費については毎年度2%程度削減。)に推移しているが。

< 節減の主な取組等 >



評価シート(12) 業務運営の効率化

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営費交付金の割合の維持

資料12-04

中期目標

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営費交付金割合については、物品調達コストの縮減、在庫管理の徹底、業務委託契約・保守契約の見直し等により、労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によるものを除き、平成20年度の割合を超えないものとしつつ、医療水準の向上を図る。

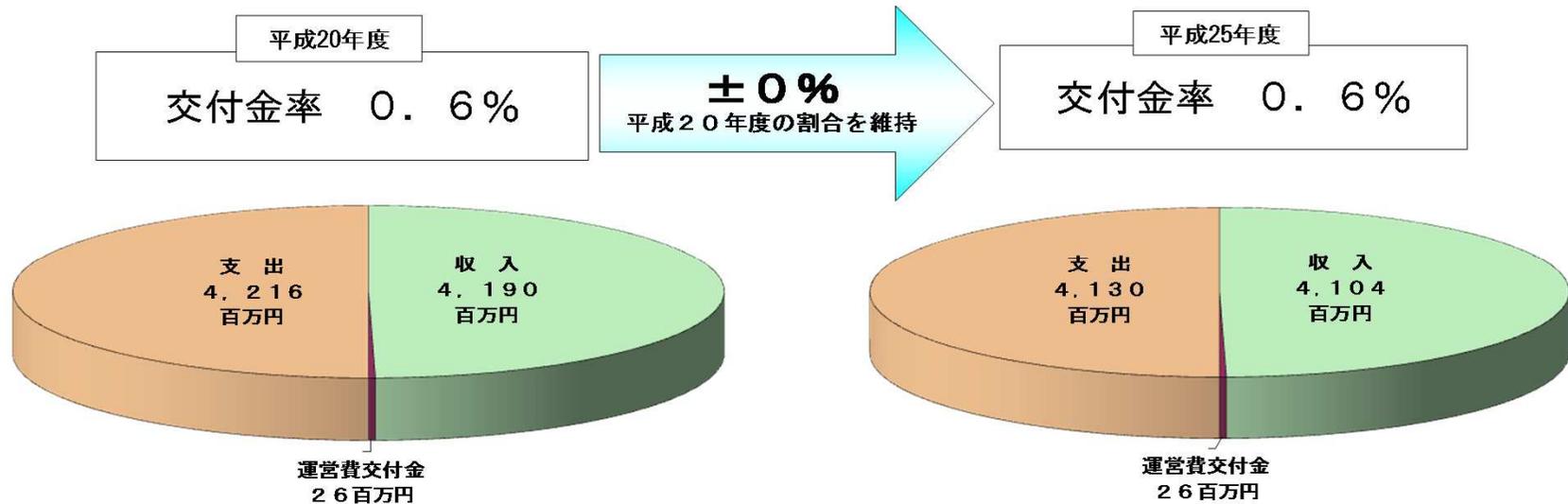
評価の視点

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営費交付金の割合については、労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によるものを除き、中期目標の水準を維持するために必要な取組が行われているか。

中期計画

労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によるものを除き

平成20年度
の水準を
維持



<運営費交付金率維持の取組>

- ・ 診療収入等による自己収入の確保
- ・ 契約内容の見直し等による保守料、業務委託費の節減
- ・ 医療水準の向上を図るため、老朽化した医療機器の計画的な更新 等

保有資産の見直し

評価の視点

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)で処分等とすることとされた資産及び「保有資産の見直し」により新たに処分等とされた資産についても着実に処分されてきているか。
 処分等の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。

売却困難物件への対応

処分対象資産の中には、老朽化した建物付きの土地などが含まれており、売却処分が困難

多様な処分方法を工夫

評価替による減額

国有財産評価基準を参考にした評価替により最低売却価格を減額の上、売却処分

- ・青森労災病院付添者宿泊施設
- ・門司メディカルセンター職員宿舎(みどり寮、井戸町宿舎)

不動産媒介業者のさらなる活用

媒介業者による、周辺との相隣関係の調査、地域の企業等への積極的な売却物件の情報提供により売却処分

- ・九州労災病院移転後跡地(病院本体部分)

現物による国庫納付

独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づき国庫納付

- ・労災リ八福井作業所

過去に処分できなかった資産についても処分を達成

平成25年度処分実績

	件名	価格	面積
1	青森労災病院付添者宿泊施設	3,479千円	土地: 1,361m ² 建物: 248m ²
2	門司メディカルセンター(みどり寮、井戸町宿舎)	2,030千円	土地: 687m ² 建物: 821m ²
3	九州労災病院移転後跡地(病院本体部分)	28,000千円	土地: 36,654m ² 建物: 38,490m ²
4	労災リ八福井作業所	(現物納付)	土地: 14,850m ² 建物: 4,077m ²



九州労災病院移転後跡地

平成25年度も
 着実な処分
 を実施

人事に関する計画

評価の視点

- ・運営費交付金を充当して行う事業に係る常勤職員数については、業務の簡素化、効率化等により、その職員数の抑制を図る。
- ・人材の有効活用と職員の能力向上を図るため、施設間の人事交流を推進する。

1 人事に関する計画（年度別削減計画）

【平成25年度計画】 運営費交付金を充当して行う事業に係る常勤職員数については、期首の職員数（720人）以内とする。

○ 交付金事業（本部、産保センター、リハ作業所等）に係る常勤職員数



2 人事交流による活性化

① 労災病院間の職員（医師除く）の期間限定の交流制度

制度適用者数 30人(18年度) ⇒ 35人(21年度) ⇒ 39人(22年度) ⇒ 29人(23年度) ⇒ 27人(24年度) ⇒ **27人(25年度)**

② 労災病院間の職員（医師除く）の転任制度

制度適用者数 18人(18年度) ⇒ 76人(21年度) ⇒ 42人(22年度) ⇒ 72人(23年度) ⇒ 68人(24年度) ⇒ **71人(25年度)**

業績評価制度による具体的な改善効果

【平成25年度計画】

業務の質の向上に資するため、内部業績評価に関する業績評価実施要領に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構(以下「機構」という。)自ら業務実績に対する評価を行い翌年度の運営方針に反映させるとともに、内部業績評価制度による業務改善の効果について検証しつつ、制度の定着を図る。

また、外部有識者により構成される業績評価委員会による業務実績に対する事後評価及び翌年度運営方針に対する事前評価を実施し、その結果をホームページ等で公表するとともに、業務運営に反映させる。

